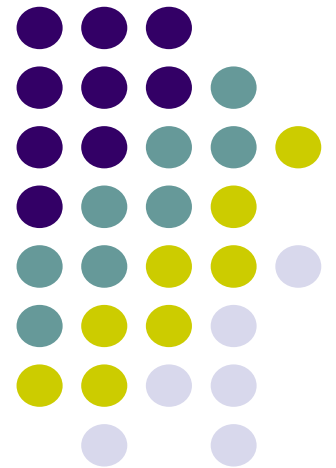


財政悪化の要因について

- 1990年以降の税収の推移 -

平成18年2月28日

田近 栄治

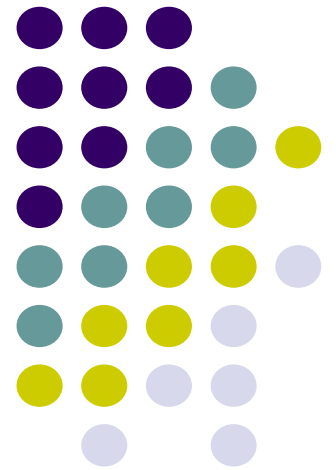


目次



1．総論	
1 - 1 一般会計税収、名目GDP成長率の推移と最近の主な税制の動き	2
1 - 2 OECD諸国の租税負担率（対国民所得比）	3
1 - 3 国民負担率の内訳の国際比較	4
1 - 4 中期的な税収減とその主な要因	5
2．所得税	
2 - 1 所得税収の推移	7
2 - 2 所得税収の内訳の推移	8
2 - 3 給与税収（課税額）と雇用者報酬の推移	9
2 - 4 利子税収（課税額）と金利の推移	10
2 - 5 配当税収（課税額）と当期純利益の推移	11
2 - 6 株式等譲渡益課税・有価証券取引税と日経平均株価の推移	12
2 - 7 土地譲渡税収と地価公示価格（変動率）の推移	13
2 - 8 個人の土地譲渡益課税の変遷	14
3．法人税	
3 - 1 法人税収の推移	16
3 - 2 法人税収と鉱工業生産指数の推移	17
3 - 3 法人税収と経常利益の伸率の推移	18
3 - 4 法人税収と企業収益の推移	19
【補足1】法人企業の費用と資金調達の変化	
法人企業の費用・売上比率と売上高	21
法人企業の費用に占める支払利息・減価償却費割合	22
法人企業の自己資本と負債	23
法人企業の資金調達における外部調達割合	24
法人企業の内部留保率の推移	25
【補足2】繰越欠損金の変化	
法人税収と企業収益の推移（再掲）	27
所得金額と繰越欠損金額の推移	28
繰越欠損金額の推移（業種別）	29
所得金額の推移（業種別）	30
繰越欠損金額の推移（資本金別）	31
所得金額の推移（資本金別）	32
4．消費税	
4 - 1 消費税収の推移	34
4 - 2 消費税収と民間最終消費支出（名目）の推移	35
5．地方税	
5 - 1 地方税収の推移	37
5 - 2 地方税収の推移と最近の主な税制の動き	38
5 - 3 個人住民税収の推移と内訳	39
5 - 4 地方法人課税の税収の推移	40
5 - 5 地方法人課税の税率の推移	41
5 - 6 地方消費税収の推移	42
5 - 7 固定資産税収の推移	43
5 - 8 超過課税・法定外税の税収の推移	44

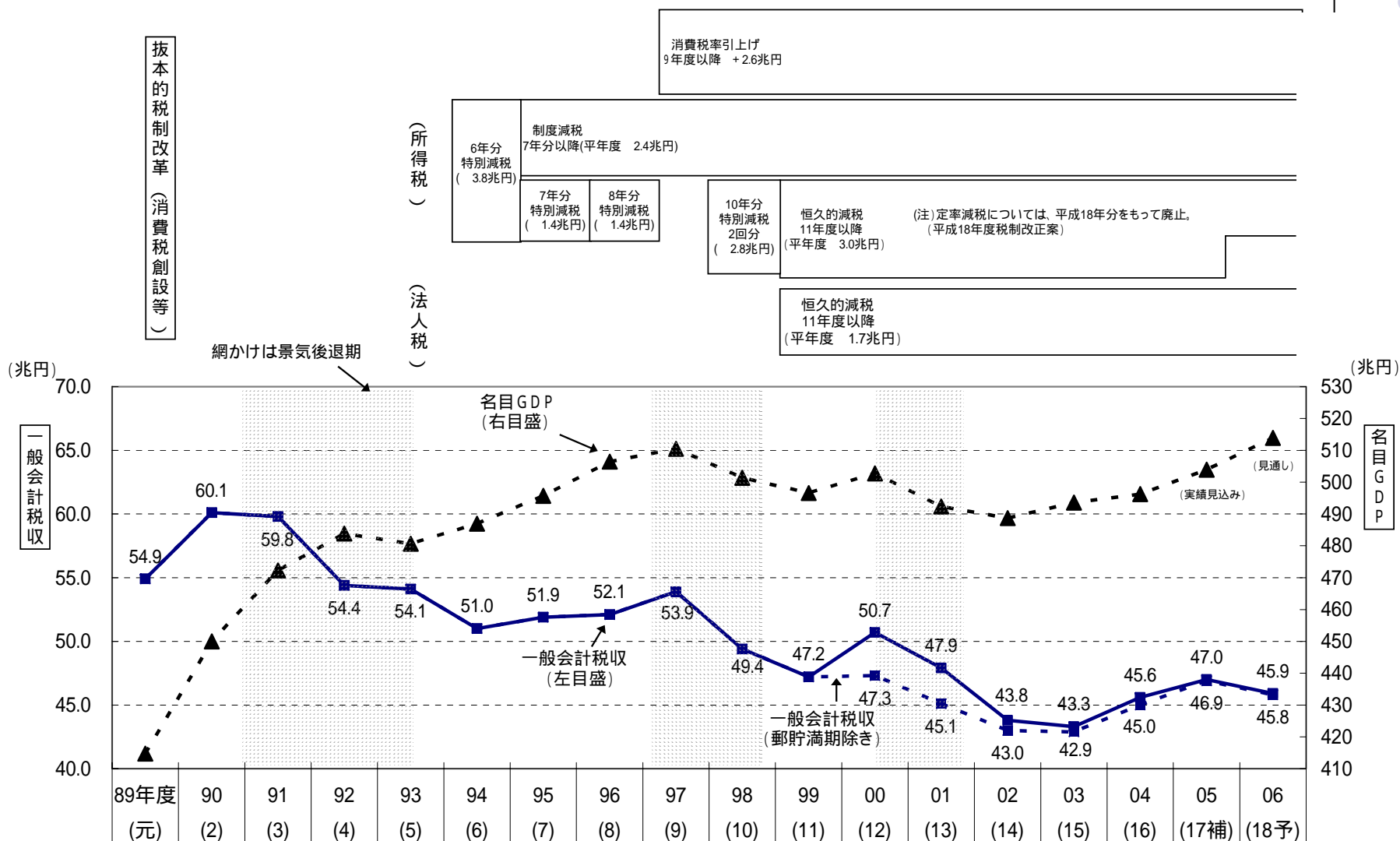
1. 総論





1-1

一般会計税収、名目GDP成長率の推移と最近の主な税制の動き



抜本的税制改革
(消費税創設等)

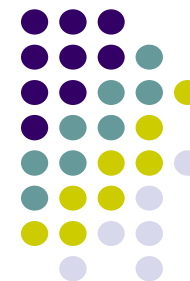
(所得税)

(法人税)

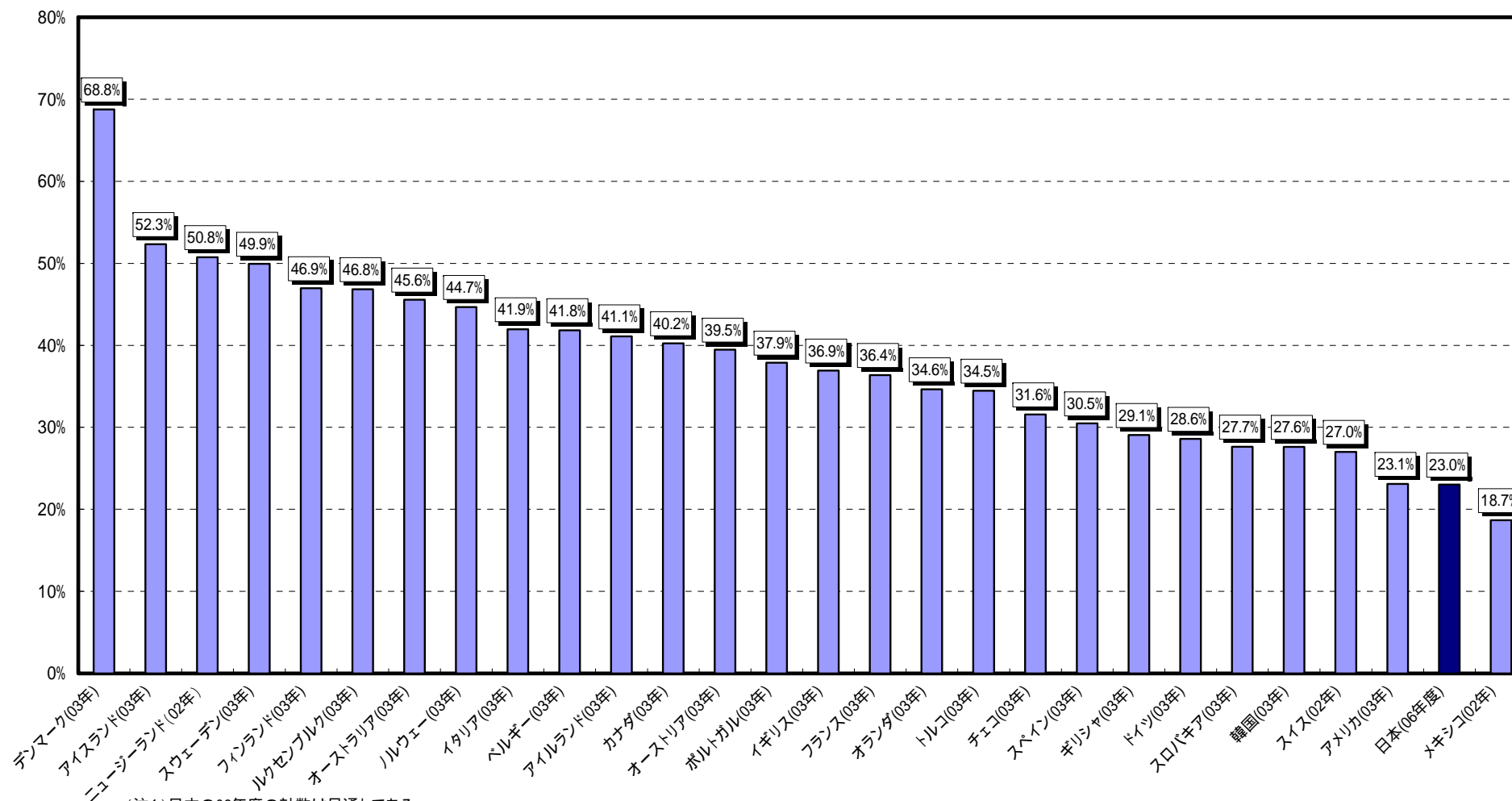
消費税率引上げ
9年度以降 +2.6兆円

6年分 特別減税 (3.8兆円)	制度減税 7年分以降(平年度 2.4兆円)	7年分 特別減税 (1.4兆円)	8年分 特別減税 (1.4兆円)	10年分 特別減税 2回分 (2.8兆円)	恒久的減税 11年度以降 (平年度 3.0兆円)	(注)定率減税については、平成18年分をもって廃止。 (平成18年度税制改正案)
					恒久的減税 11年度以降 (平年度 1.7兆円)	

(注)1. 16年度までの名目GDPの数値は内閣府「四半期別GDP速報」(2006年2月17日)による
2. 一般会計税収のうち17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)である



1-2 OECD諸国の租税負担率(対国民所得比)



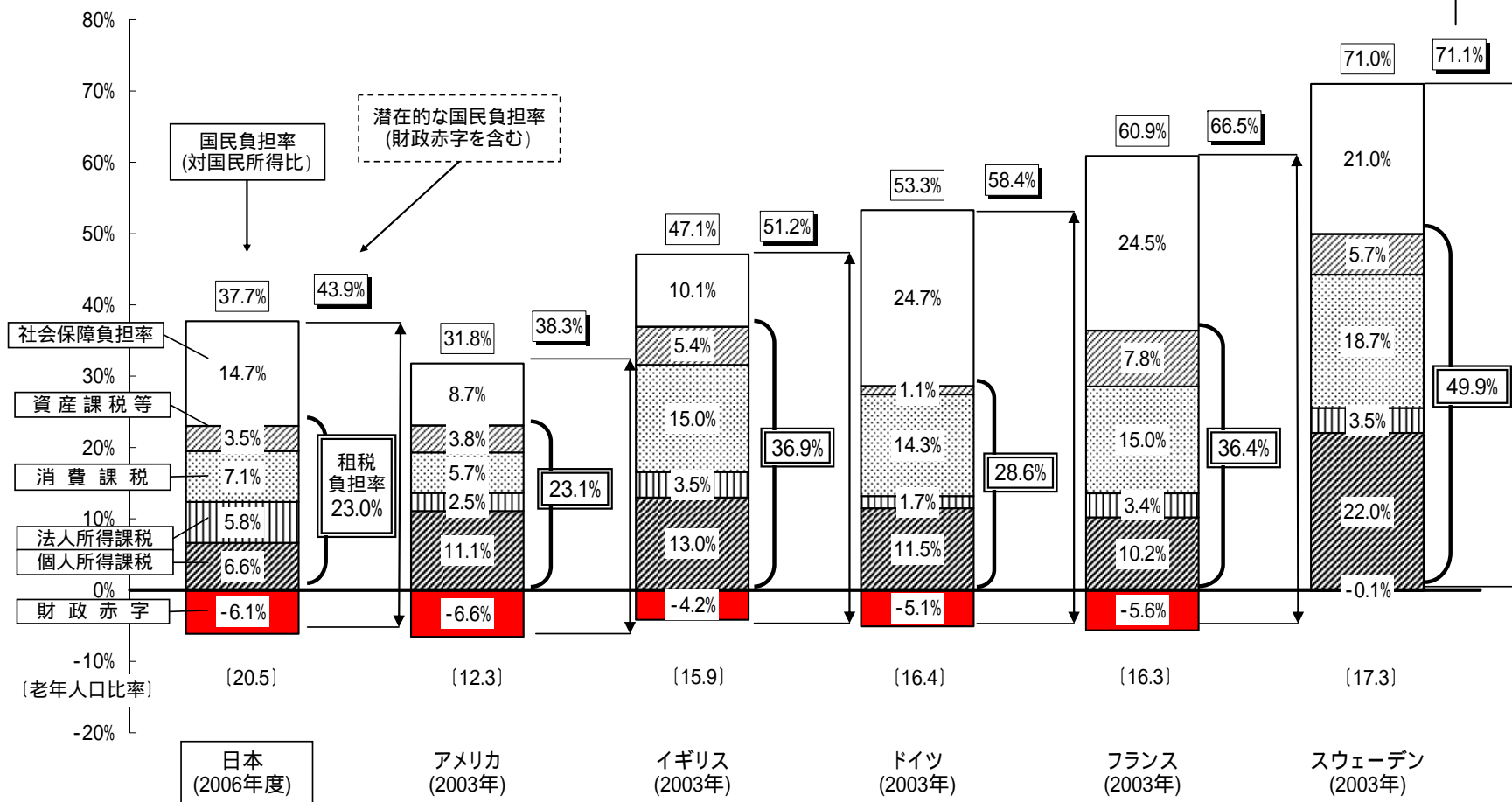
(注1) 日本の06年度の計数は見通しである。

(注2) ハンガリー及びポーランドについては、計数が足りず租税負担率が算出不能であるため掲載していない。

(出典) 日本:平成18年度予算案ベース、諸外国:OECD "National Accounts 1992-2003" 及び同 "Revenue Statistics 1965-2004"



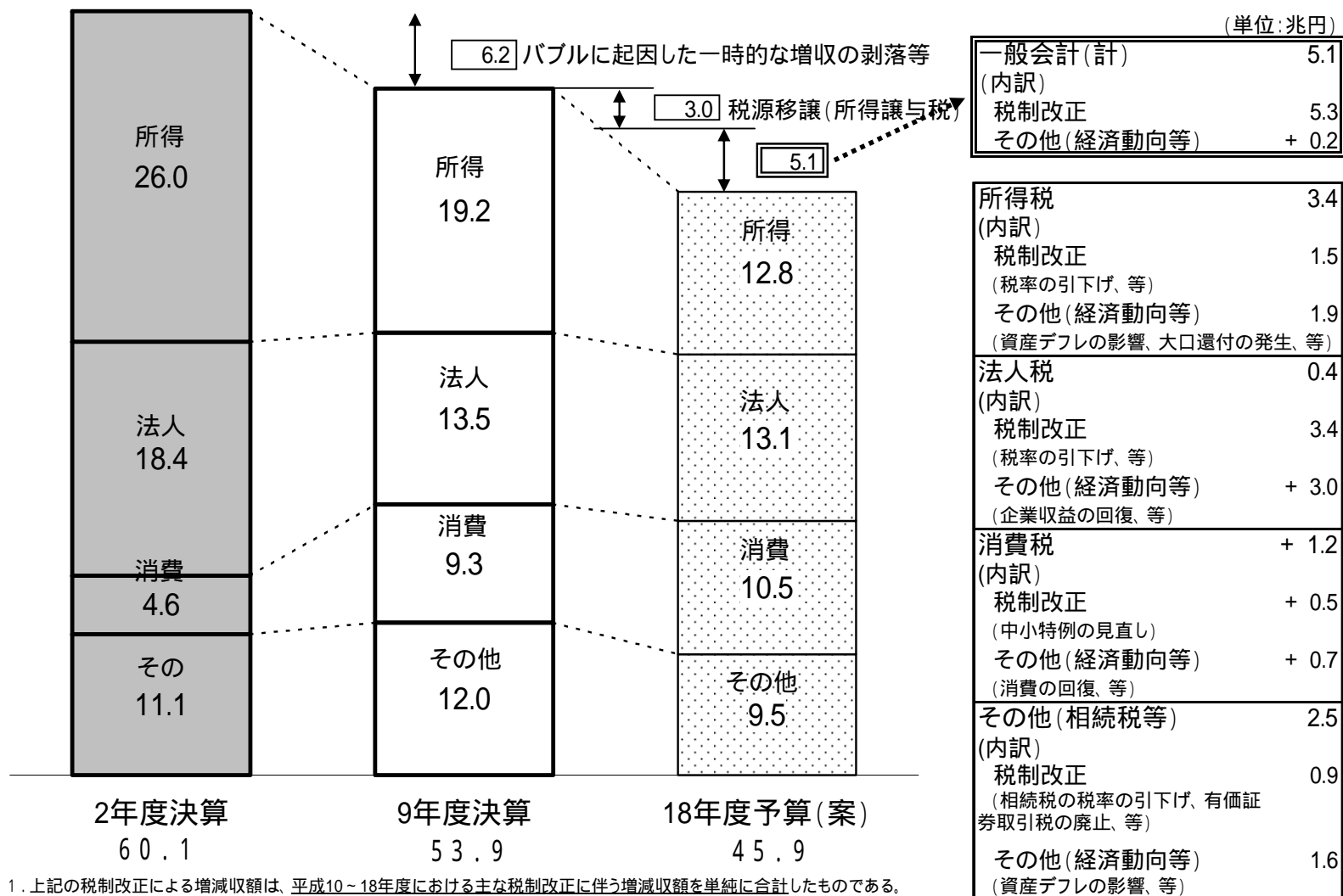
1-3 国民負担率の内訳の国際比較



(注) 1. 日本は平成18年度(2006年度)予算案ベース、諸外国は、OECD "Revenue Statistics 1965-2004"及び同 "National Accounts 1992-2003"等による。
 2. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
 3. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースである。
 4. 四捨五入の関係上、各項目の数値の和が合計値と一致しないことがある。
 5. 老年人口比率については、日本は2006年の推計値(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成14年(2002年)1月推計)による)、諸外国は2000年の数値(国際連合 "World Population Prospects: The 2004 Revision Population Database"による)である。

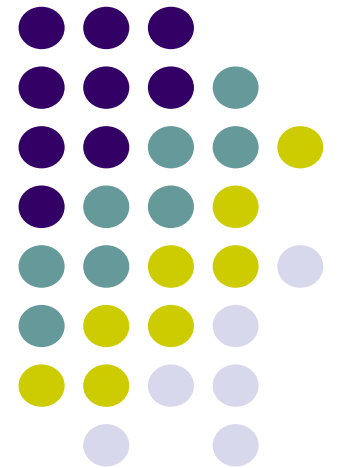


1-4 中期的な税収減とその主な要因

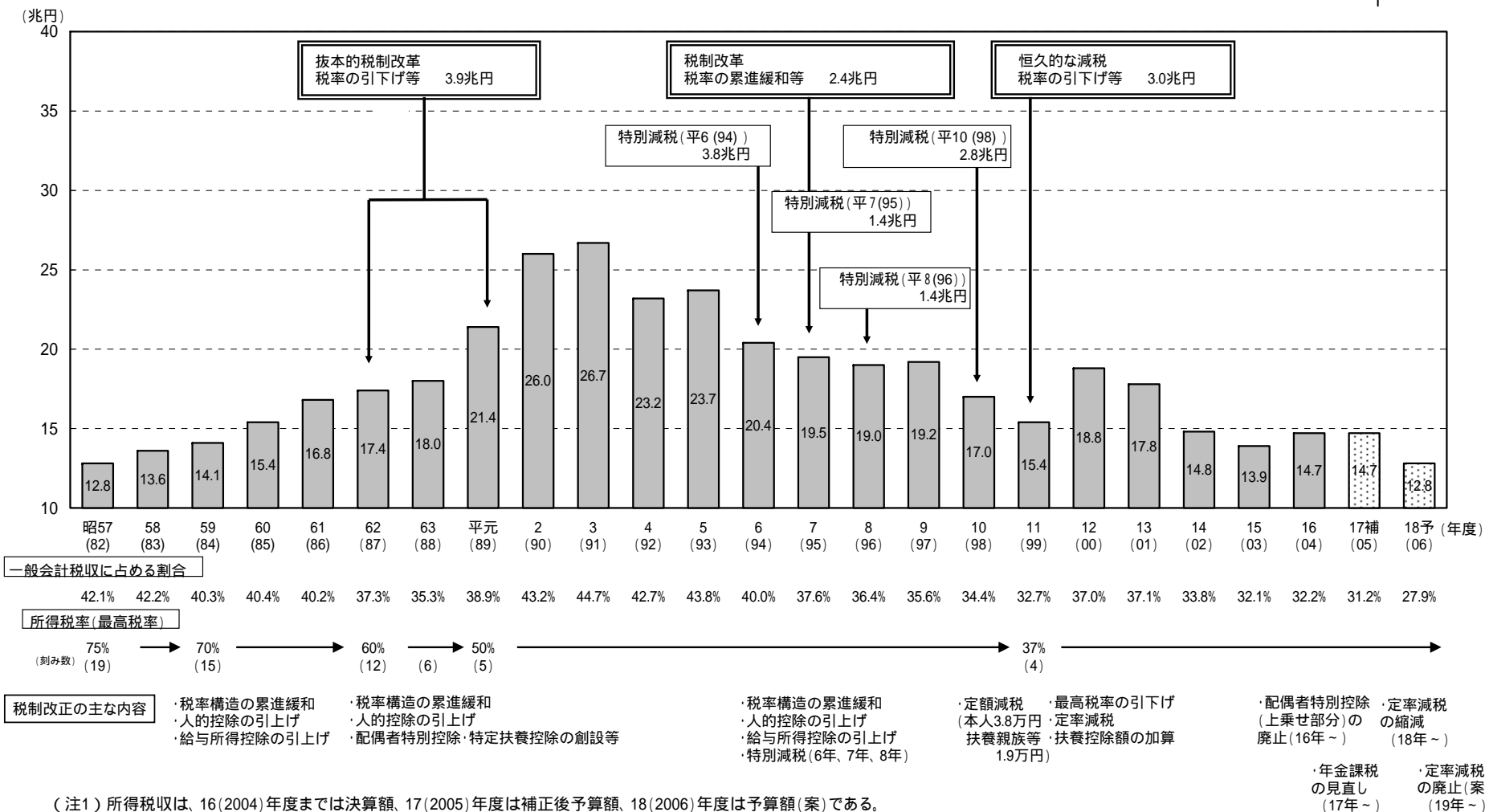
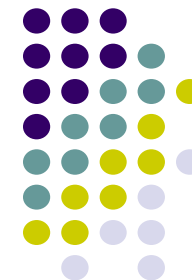


(注) 1. 上記の税制改正による増減収額は、平成10～18年度における主な税制改正に伴う増減収額を単純に合計したものである。
 2. 18年度予算(案)の一般会計分計及び所得税は、所得譲与税による税源移譲(3.0兆円)控除後の計数である。
 3. 計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

2 . 所得税

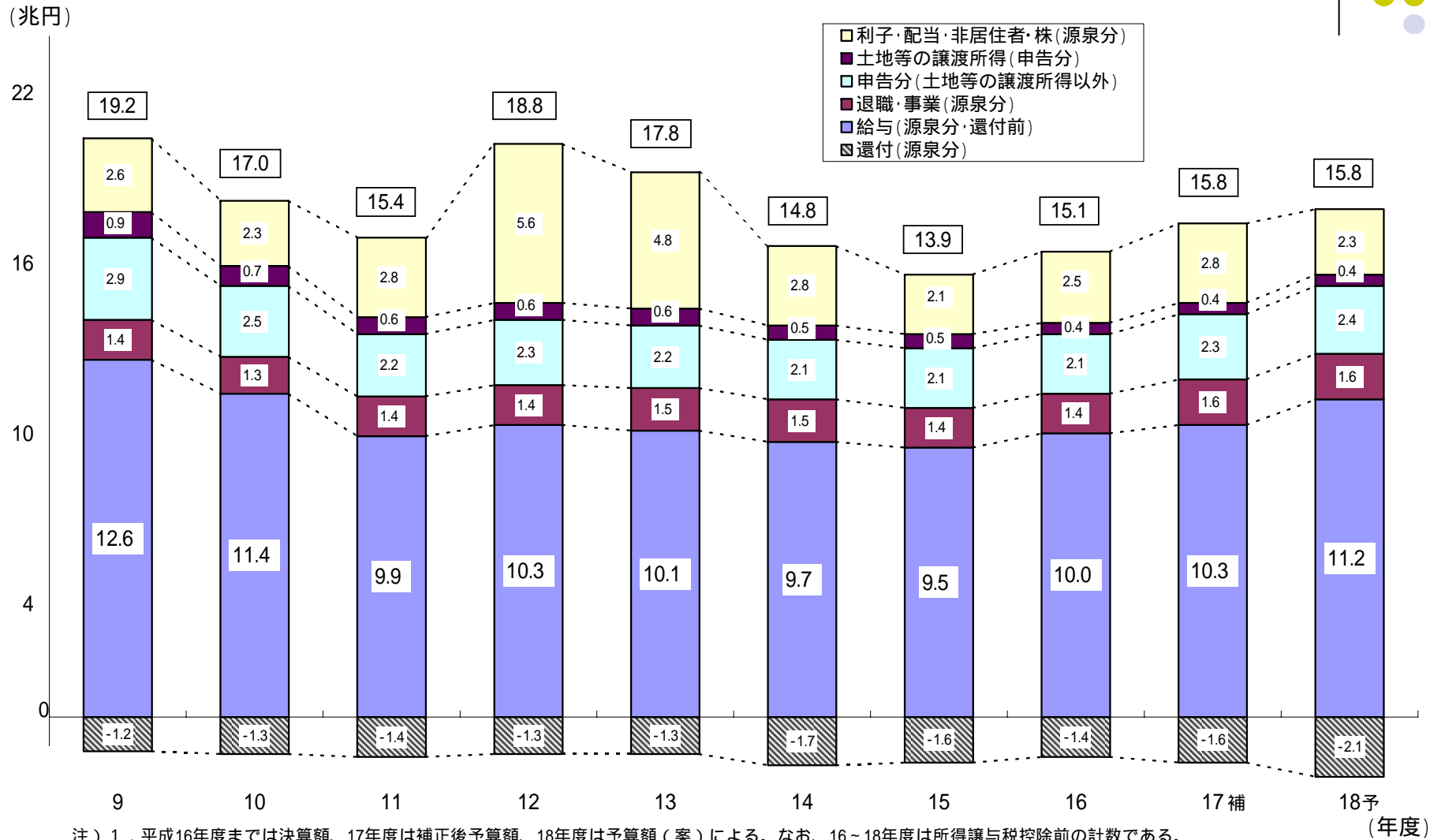


2-1 所得税収の推移



(注1) 所得税収は、16(2004)年度までは決算額、17(2005)年度は補正後予算額、18(2006)年度は予算額(案)である。
 (注2) 16(2004)年度より18(2006)年度の計数は、所得譲与税による税源移譲控除後の計数である(所得譲与税16(2004)年度0.4兆円、17(2005)年度1.1兆円、18(2006)年度3.0兆円)。
 (注3) グラフ中の減収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度の減収額とはならない。

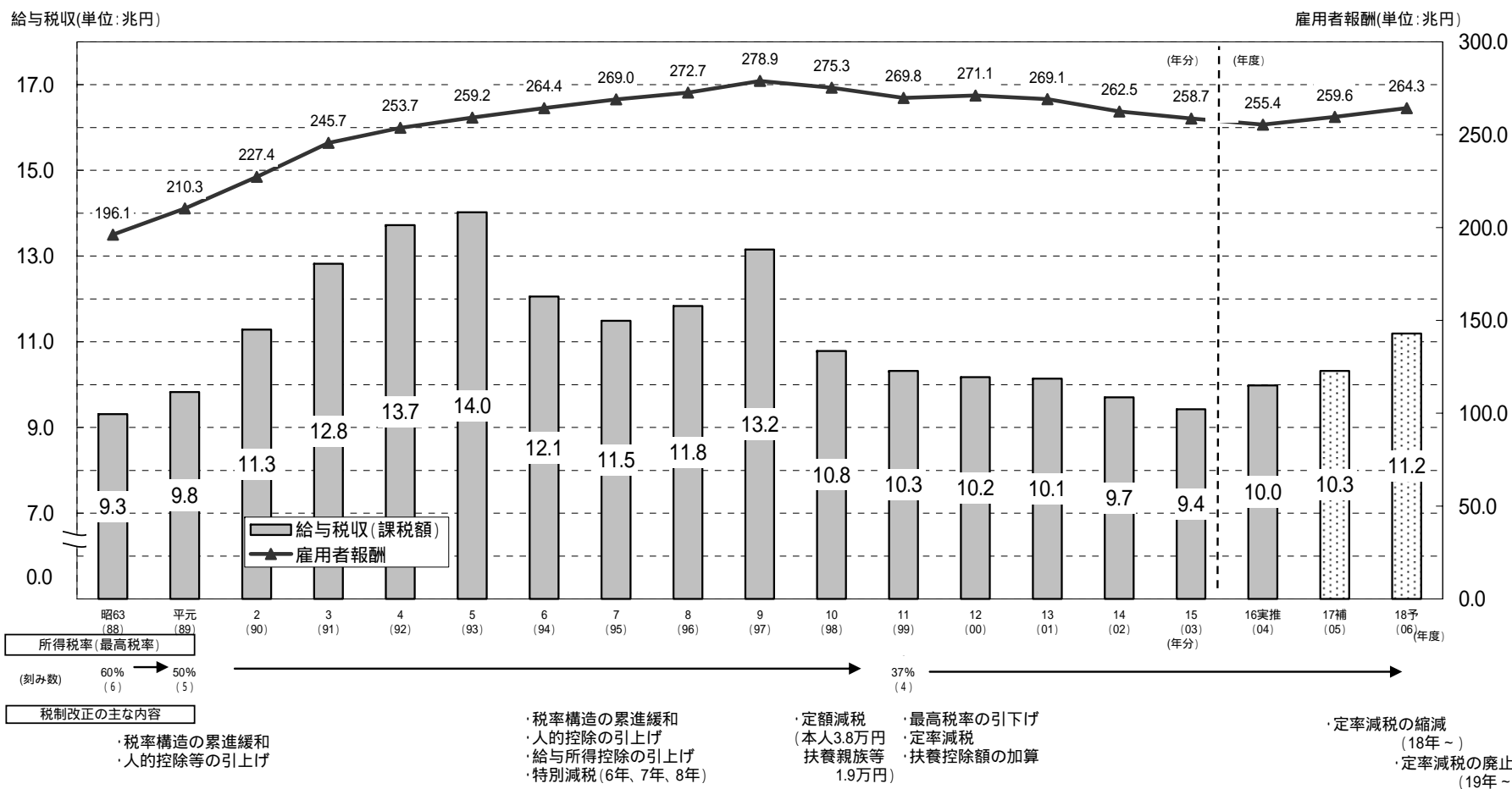
2-2 所得税収の内訳の推移



- 注) 1. 平成16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。なお、16~18年度は所得譲与税控除前の計数である。
 2. 土地等の譲渡所得(申告分)は、平成15年度までは土地等の譲渡所得が主たる所得に該当する者に係る申告納税額(国税庁統計年報書)であり、平成16~18年度は推計値である。
 3. 給与(源泉分・還付前)は、還付金控除前の源泉所得税収から給与所得以外の所得に対する課税額を差し引いたものである。



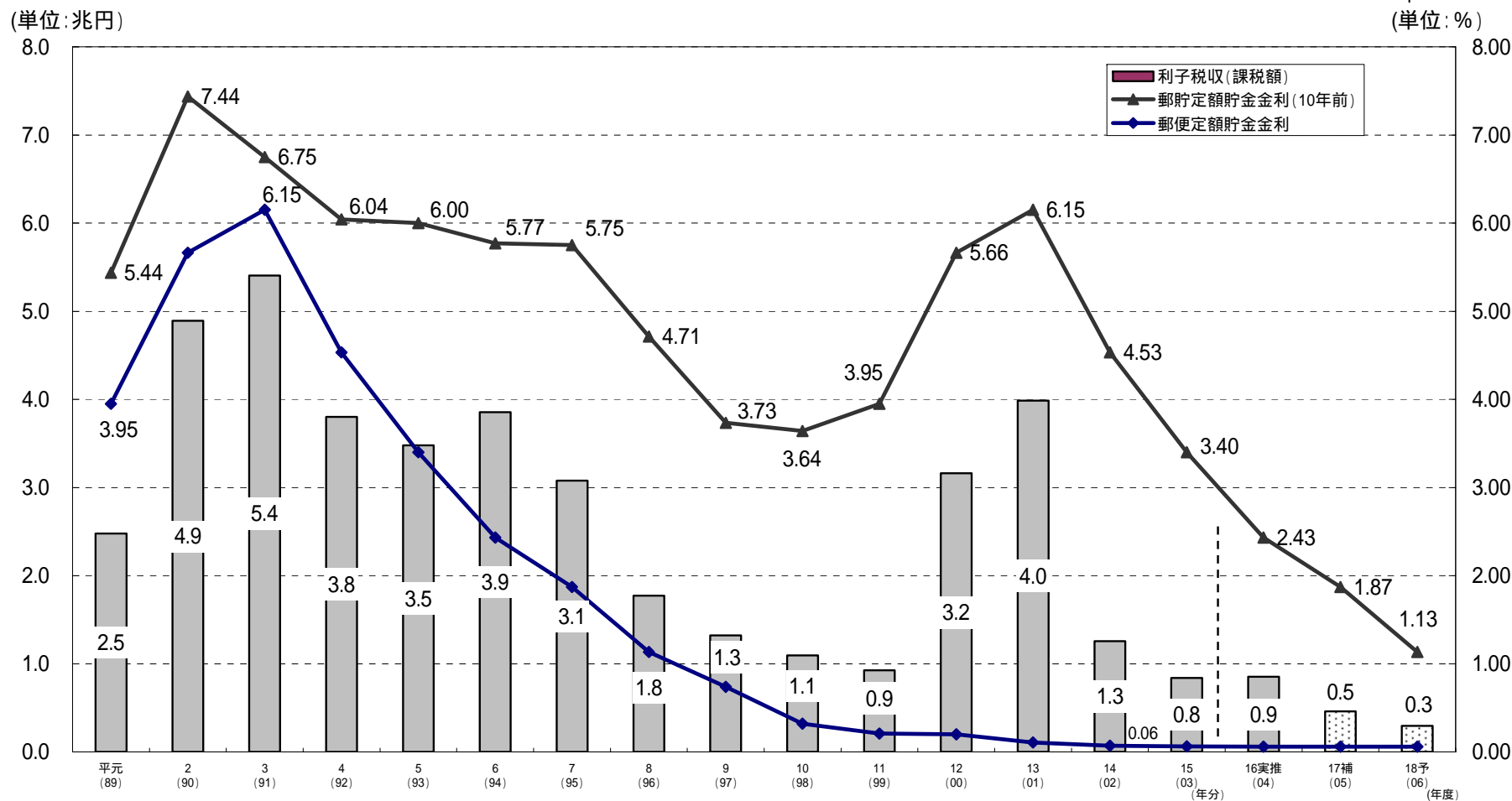
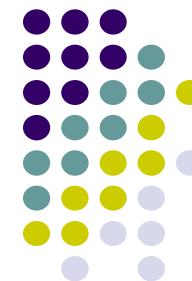
2-3 給与税収(課税額)と雇用者報酬の推移



(注) 給与税収(課税額)については、昭和63年分から平成15年分までについては、暦年ベースであり(国税庁HP「源泉所得税(長期時系列データ)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。

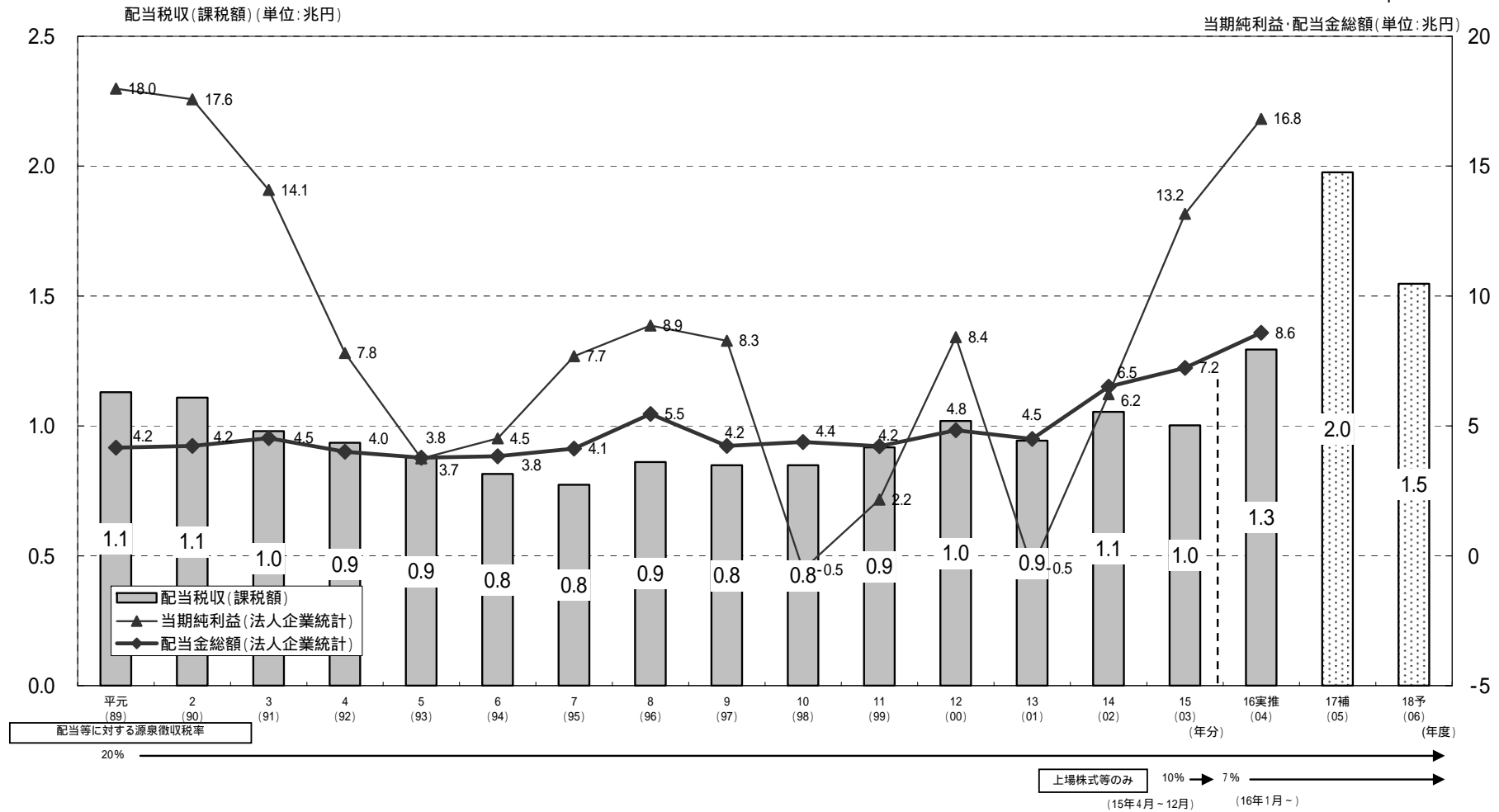
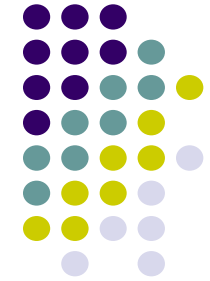
雇用者報酬は、昭和63年分から平成15年分までについては暦年ベース(内閣府HP「平成12暦年連鎖価格GDE(GDP)需要項目別時系列表」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである(「平成18年度の政府経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成18年1月20日閣議決定)による)。

2-4 利子税収(課税額)と金利の推移



(注) 利子税収(課税額)については、昭和63年分から平成15年分までについては、暦年ベースであり(国税庁HP「源泉所得税(長期時系列データ)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。
 郵貯定額貯金金利(10年前)はその年の10年前の平均金利である。
 郵便定額貯金金利はその年の平均金利である。

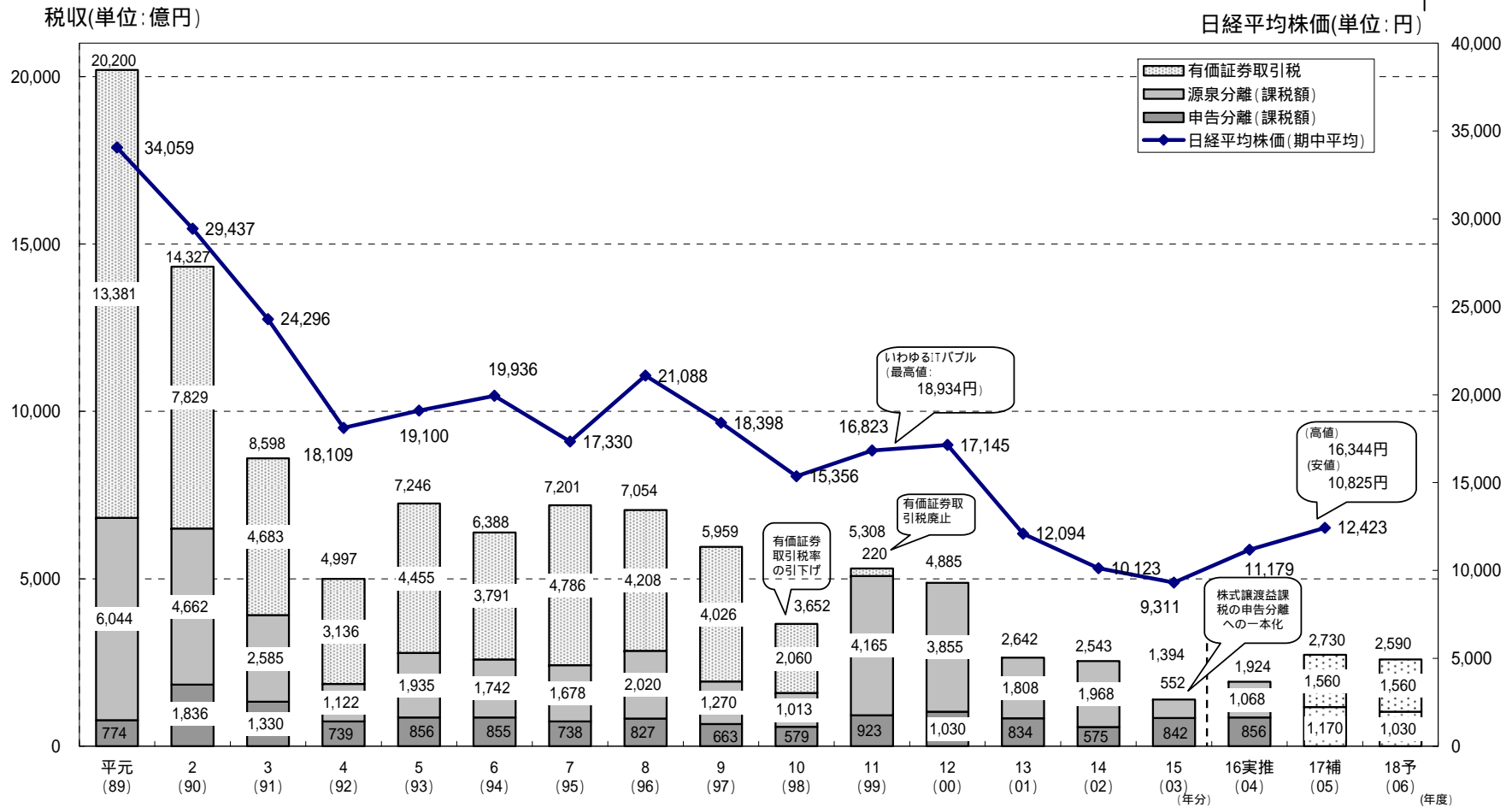
2-5 配当税収(課税額)と当期純利益の推移



(注) 配当税収(課税額)については、平成元年から平成15年分までについては、暦年ベースであり(国税庁HP「源泉所得税(長期時系列データ)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。当期純利益及び配当金総額については、年度ベースである(「法人企業統計調査(財務省総合政策研究所)」参照)。

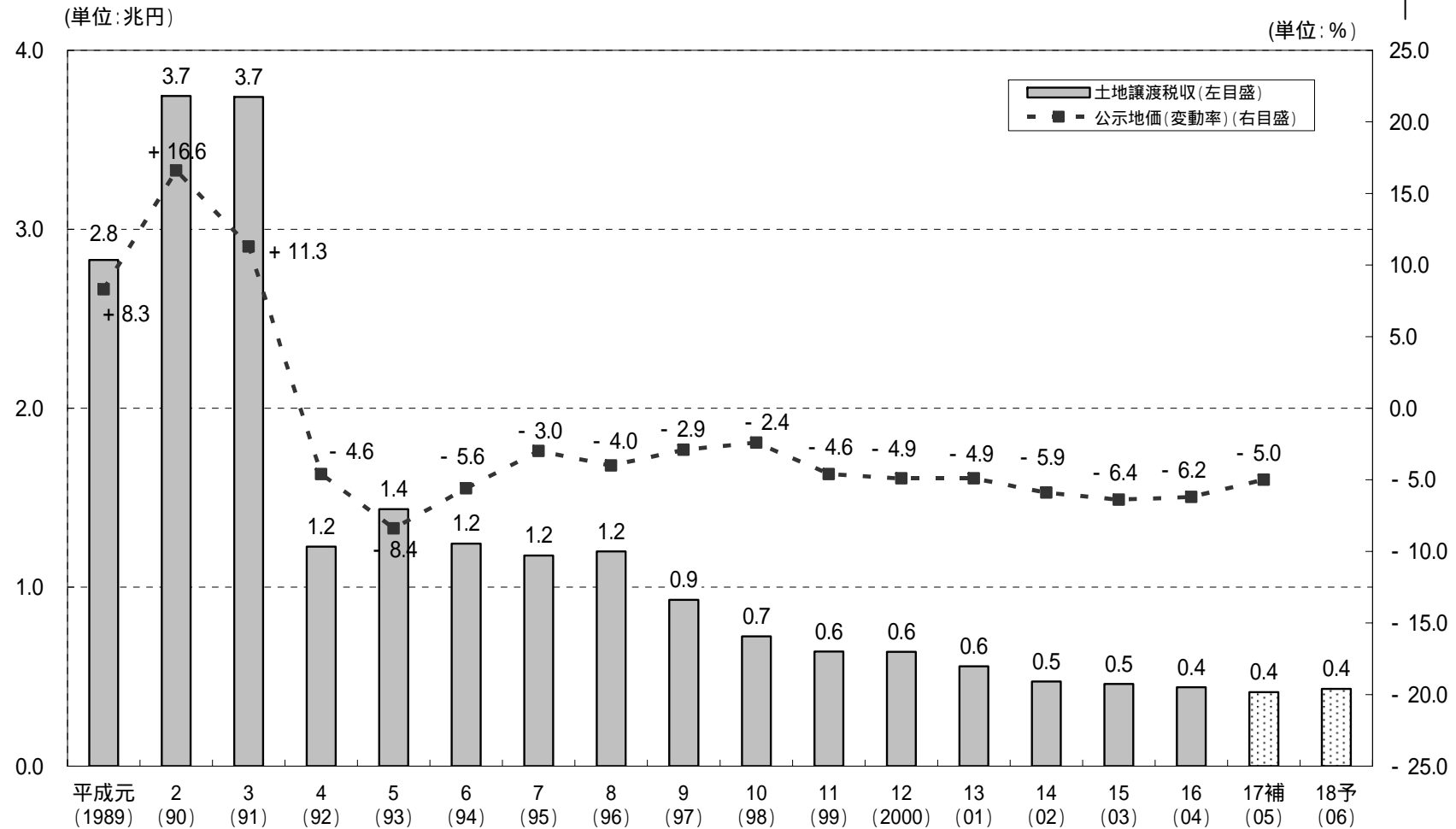
2-6

株式等譲渡益課税・有価証券取引税と日経平均株価の推移



(注) 税込(課税額)については、平成元年分から平成15年分までは、暦年ベースであり(「国税庁統計年報書(平成元~15年分)」参照)、平成16年度実績推計、17年度補正後予算、18年度予算(案)については、年度ベースである。
 日経平均株価(期中平均)は、平成12年4月24日に構成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより、指数の連続性が失われている。
 なお、源泉分離(課税額)については、平成15年分より特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に係る課税額を表している。

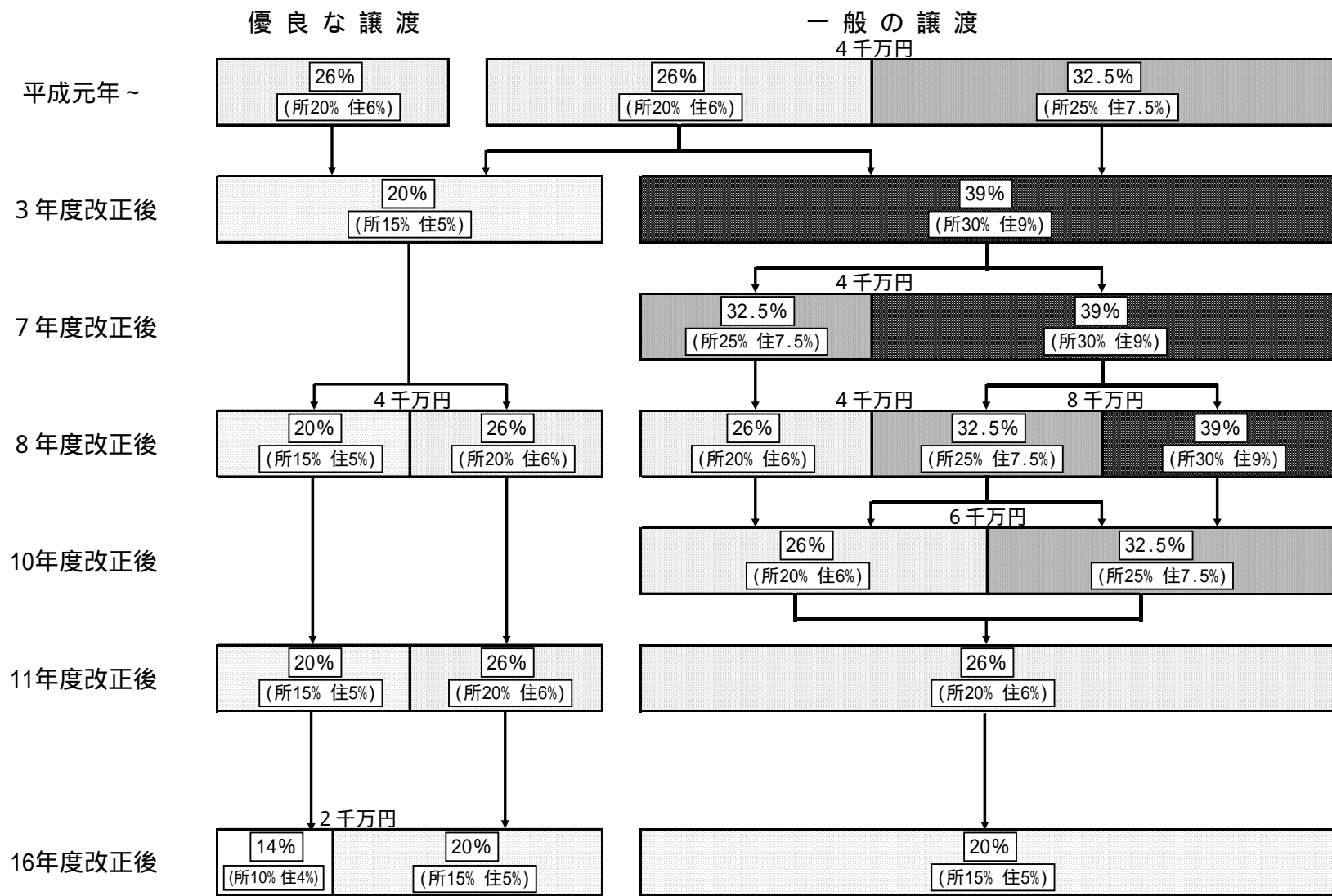
2-7 土地譲渡税収と地価公示価格(変動率)の推移



(注) 1. 土地譲渡税収については、平成元年分から16年分までは、「国税庁統計年報書」(国税庁)の分離長期譲渡所得及び分離短期譲渡所得が主たる所得に該当する者に係る申告納税額であり、17年度補正後予算、18年度予算(案)は、推計値である。
 2. 地価公示価格(変動率)については、全用途・全国平均(国土交通省調べ)によった。



2-8 個人の土地譲渡益課税の変遷

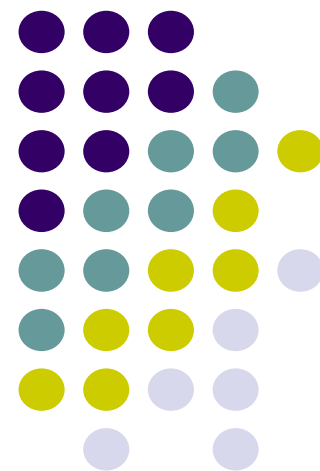


優良な譲渡・・・20.12.31まで（5年延長）

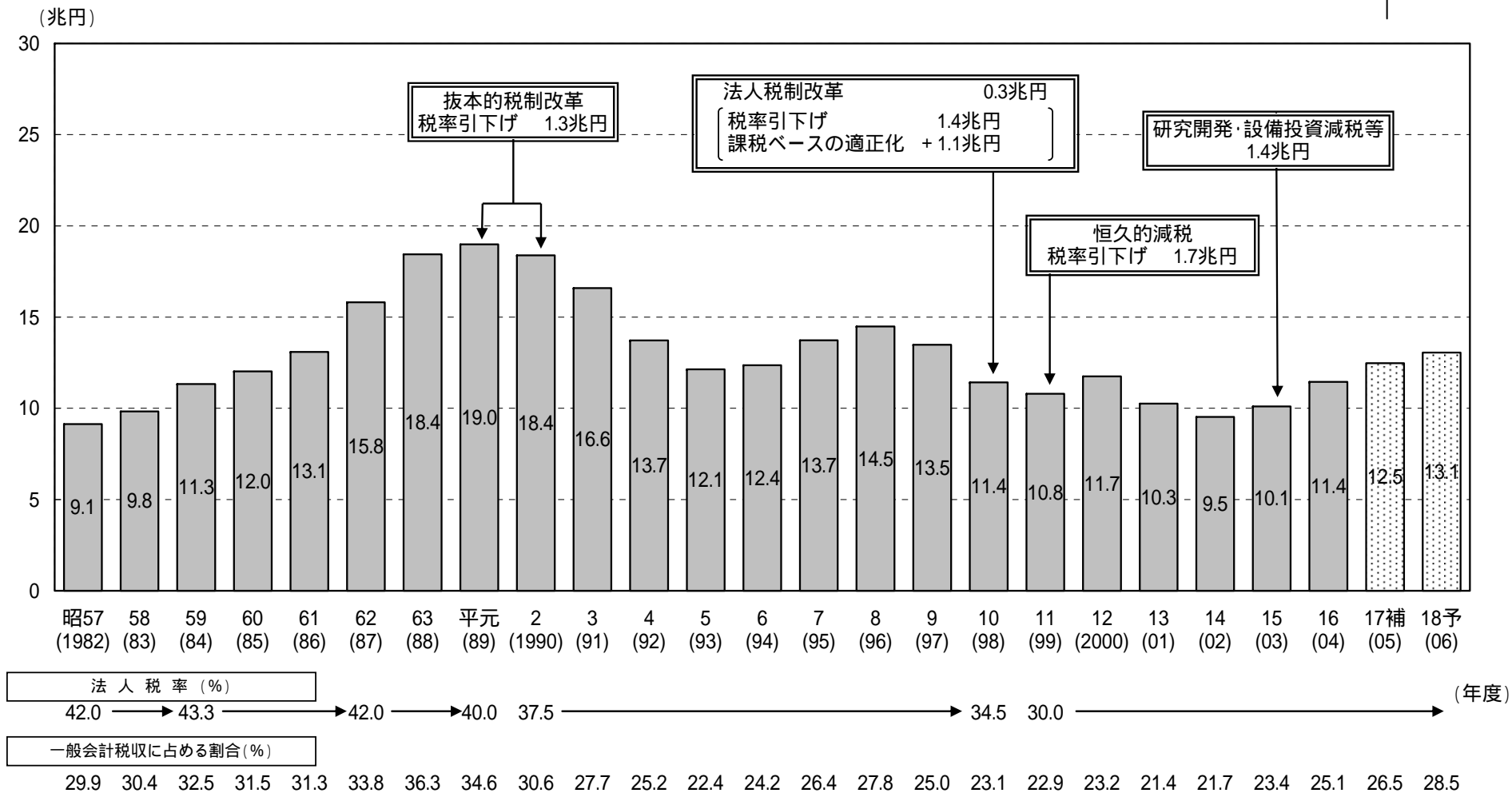
一般の譲渡・・・期限のない措置

（注）優良な譲渡：優良住宅地の造成等のための譲渡

3. 法人税

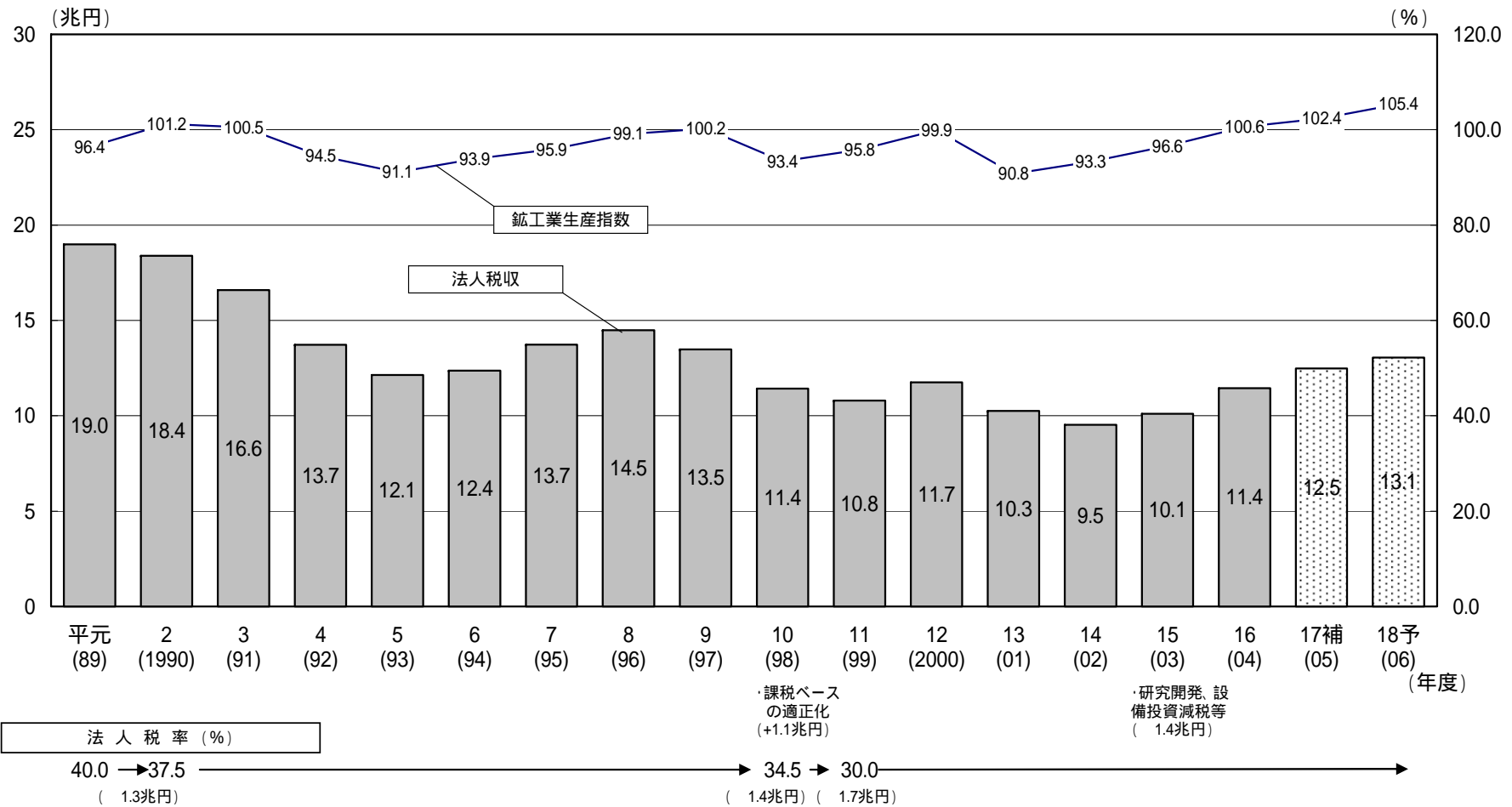
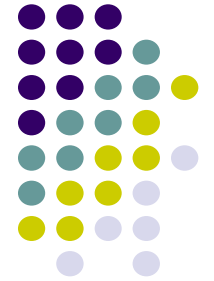


3-1 法人税収の推移



(注1) 16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。
 (注2) グラフ中の増減収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度増減収額とはならない。

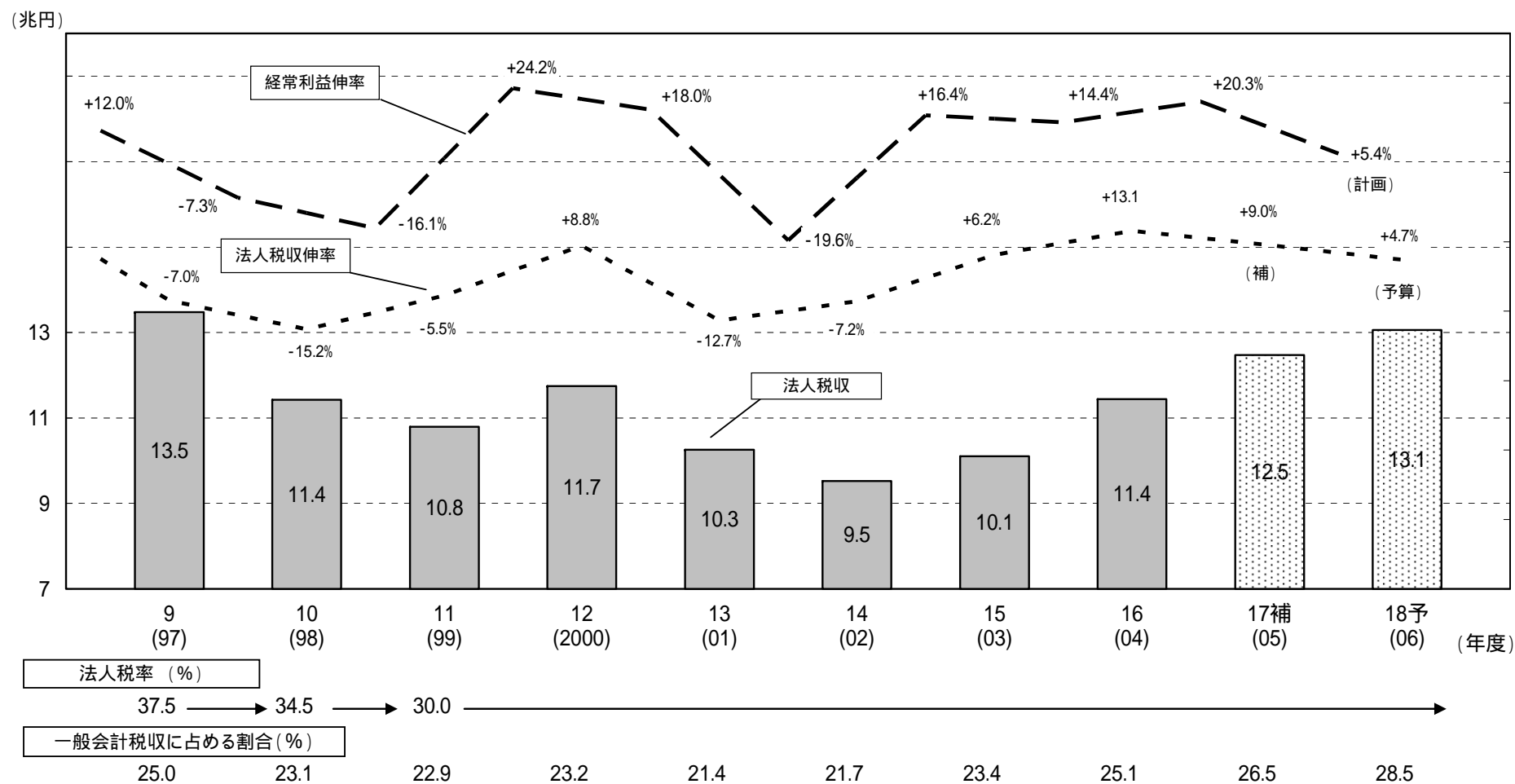
3-2 法人税収と鉱工業生産指数の推移



(注1) 税収は、16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。
 (注2) 鉱工業生産指数は、16年度までは「平成16年度国民経済計算確報」(平成18年1月、内閣府経済社会総合研究所)、17年度及び18年度は「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(18年1月20日閣議決定)による。
 (注3) グラフ中の増減収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度の増減収額とはならない。



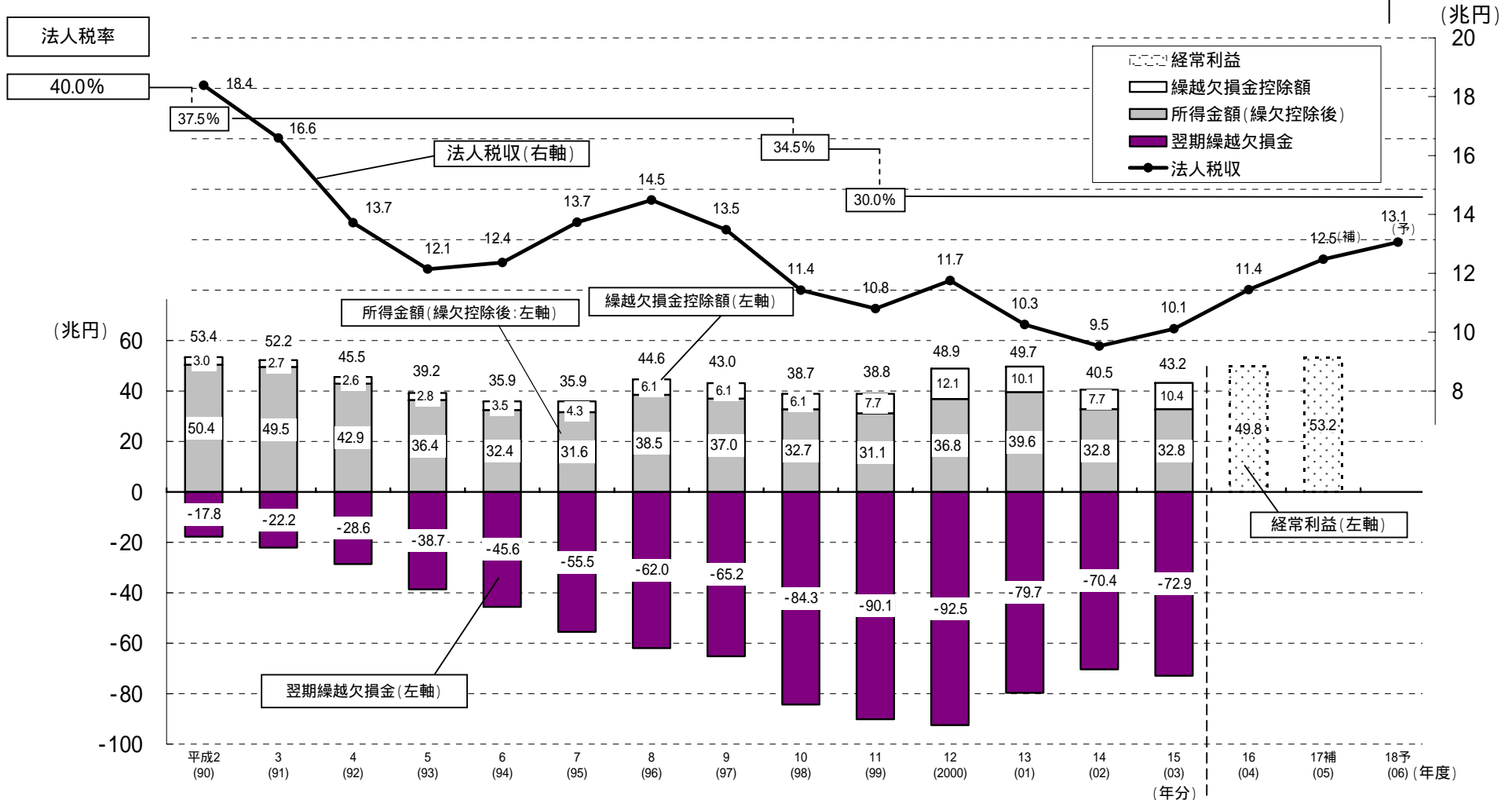
3-3 法人税収と経常利益の伸率の推移



(注1) 16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。

(注2) 経常利益伸率は日銀短観(全規模・全産業、16年度までは実績、17年度は17年12月調査時の計画)による。比較便宜のため、半年ずらして表示している。

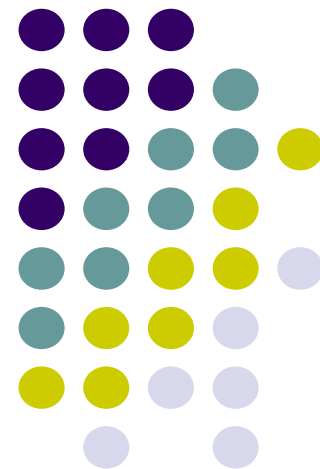
3-4 法人税収と企業収益の推移



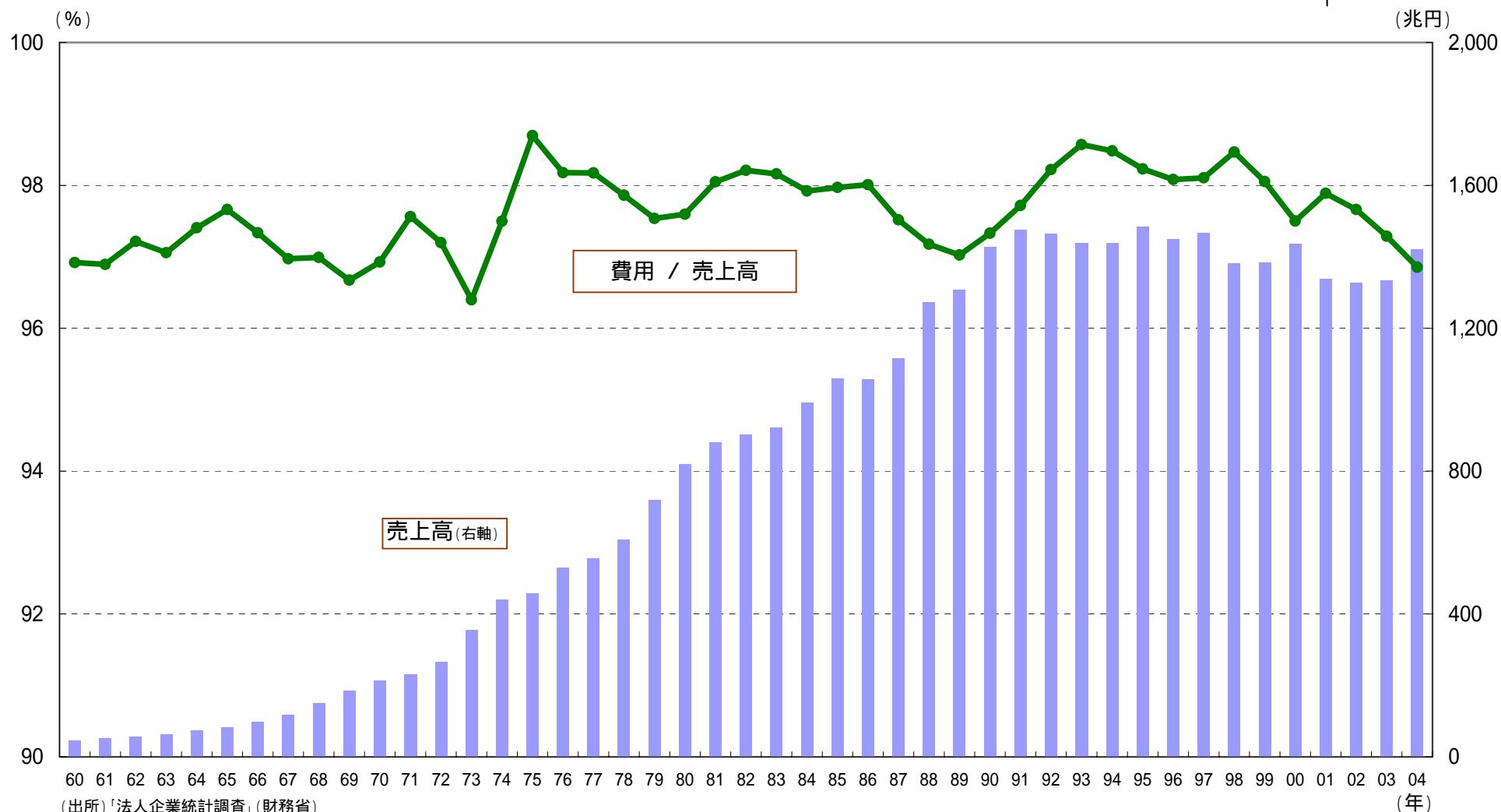
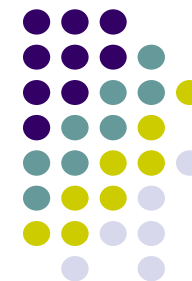
(注1) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は「税務統計から見た法人企業の実態」(国税庁)により、経常利益は「法人企業景気予測調査」(内閣府・財務省:17(05)年12月調査)による。
 (注2) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は、2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としているため、法人税収の収納期間とは一致しない。
 (注3) 法人税収は、16(04)年度までは決算額、17(05)年度は補正後予算額、18(06)年度は予算額(案)による。

【補足1】

法人企業の費用と資金調達の変化



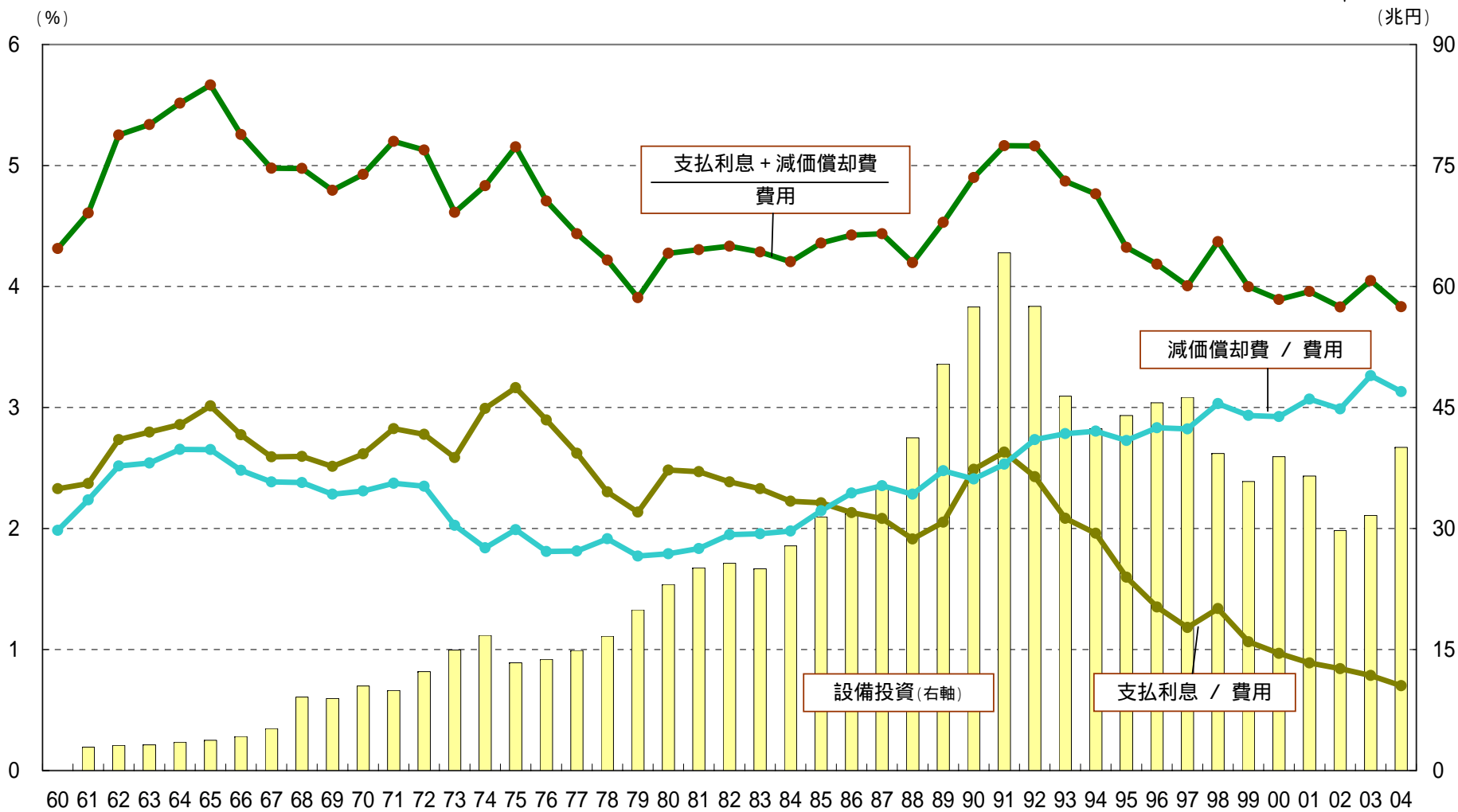
法人企業の費用・売上比率と売上高



(出所)「法人企業統計調査」(財務省)

(注)法人は「全産業」・「全規模」、費用は「売上高 - 経常利益」。

法人企業の費用に占める支払利息・減価償却費割合

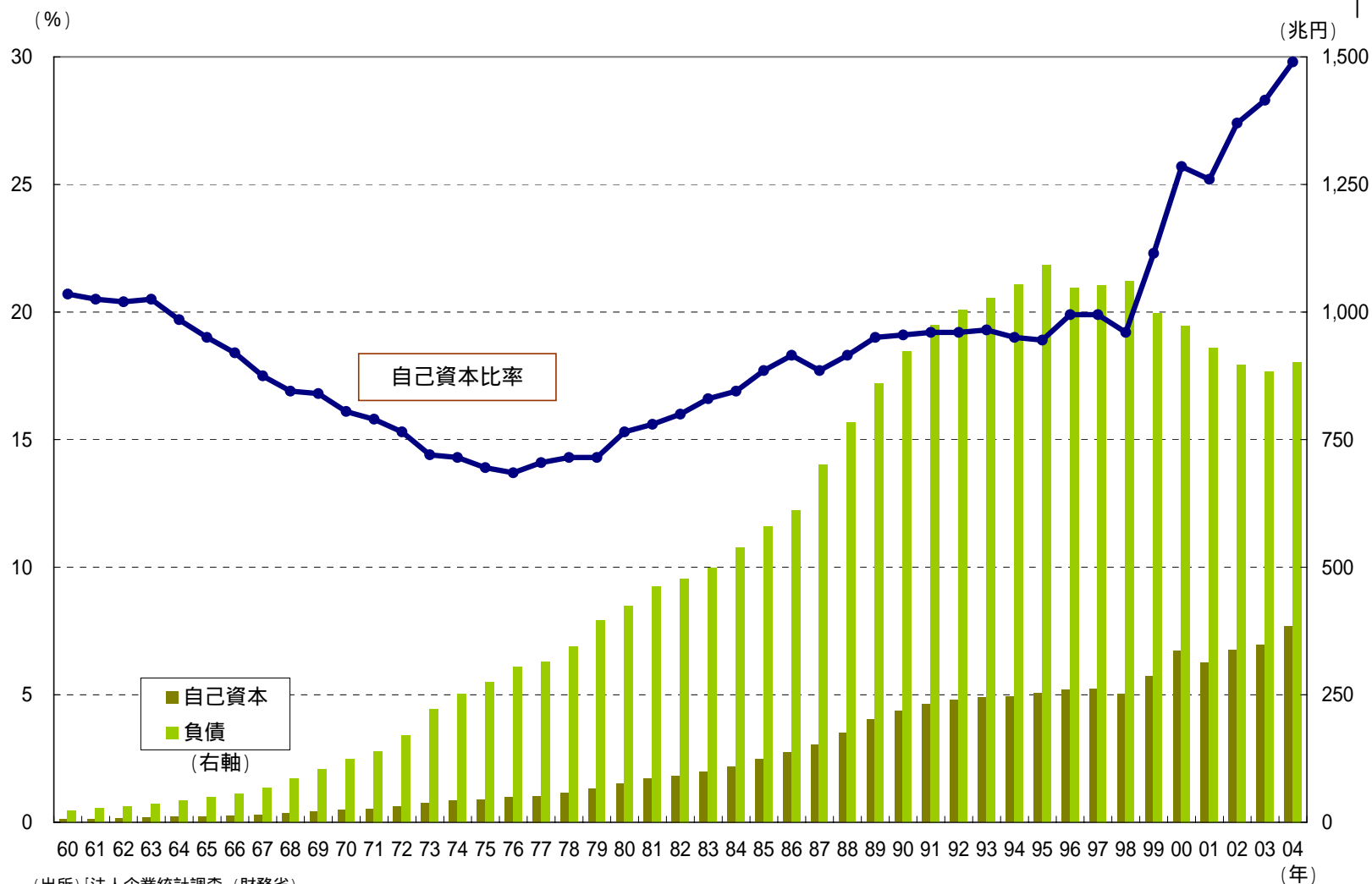
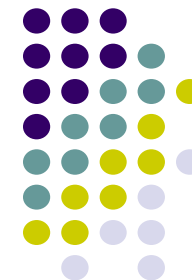


(出所)「法人企業統計」(財務省)

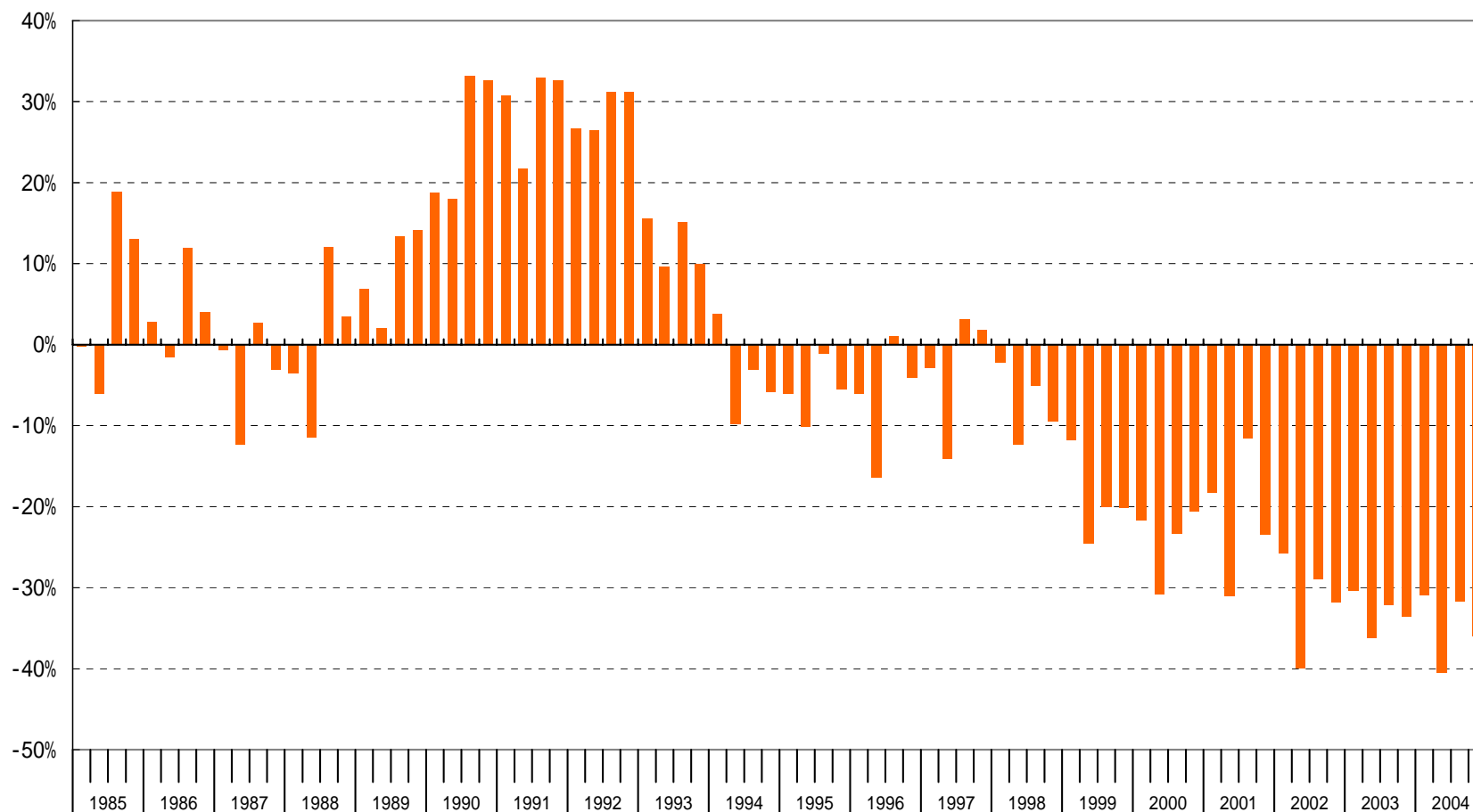
(注)法人は「全産業」、「全規模」、費用は「売上高 - 経常利益」、支払利息は実際には雑損失を含んだ「支払利息等」、設備投資はソフトウェアを除く。

(年)

法人企業の自己資本と負債



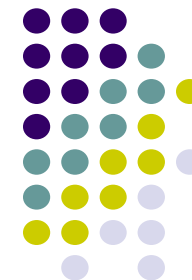
法人企業の資金調達における外部調達割合



(出所)「法人企業統計調査」(財務省)

(注) 外部調達割合 = (設備投資額(ソフトウェア除く) / キャッシュフロー) - 1 キャッシュフロー = 経常利益 / 2 + 減価償却費
法人は「全産業」、「全規模」

法人企業の内部留保率の推移



(単位: %)

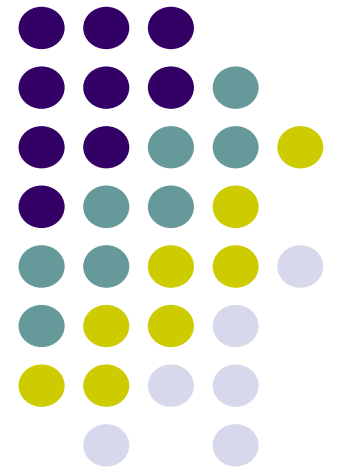
	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年
国内法人(全産業)	34.7	32.8	32.8	33.9	38.3	37.2	36.3	41.7	39.1	45.0	46.1	46.6
国内法人(製造業)	33.2	31.7	32.7	34.6	36.7	36.0	33.0	35.3	35.3	45.6	41.0	46.3
海外法人(全産業)	61.2	66.6	66.7	72.5	72.7	71.6	71.8	76.5	86.0	71.5	68.7	68.4
海外法人(製造業)	59.1	63.3	63.0	71.0	71.6	70.4	65.1	61.0	84.4	65.7	63.8	65.0

(出所)国内法人:「税務統計から見た法人企業の実態」(国税庁) 海外法人:「海外事業活動基本調査」(経済産業省)

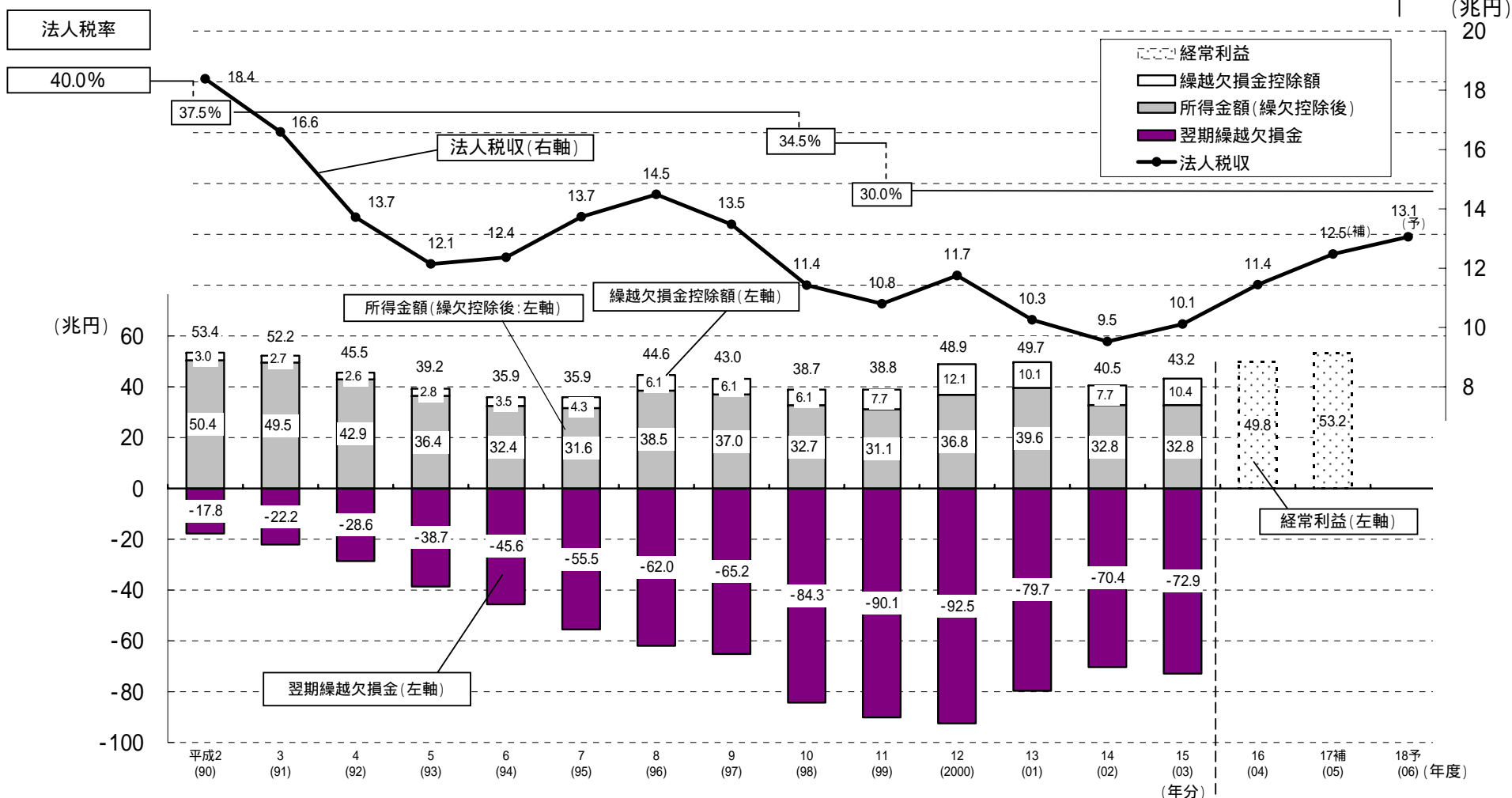
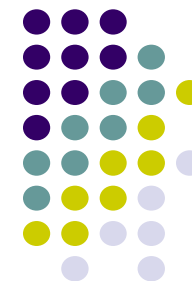
(注1)国内法人:内部留保率 = 社内留保 / 益金処分合計 × 100 利益計上法人のみ

(注2)海外法人:内部留保率 = 当期内部留保額 / 税引後当期利益 × 100 当期利益0以上の企業で集計

【補足2】
繰越欠損金の変化



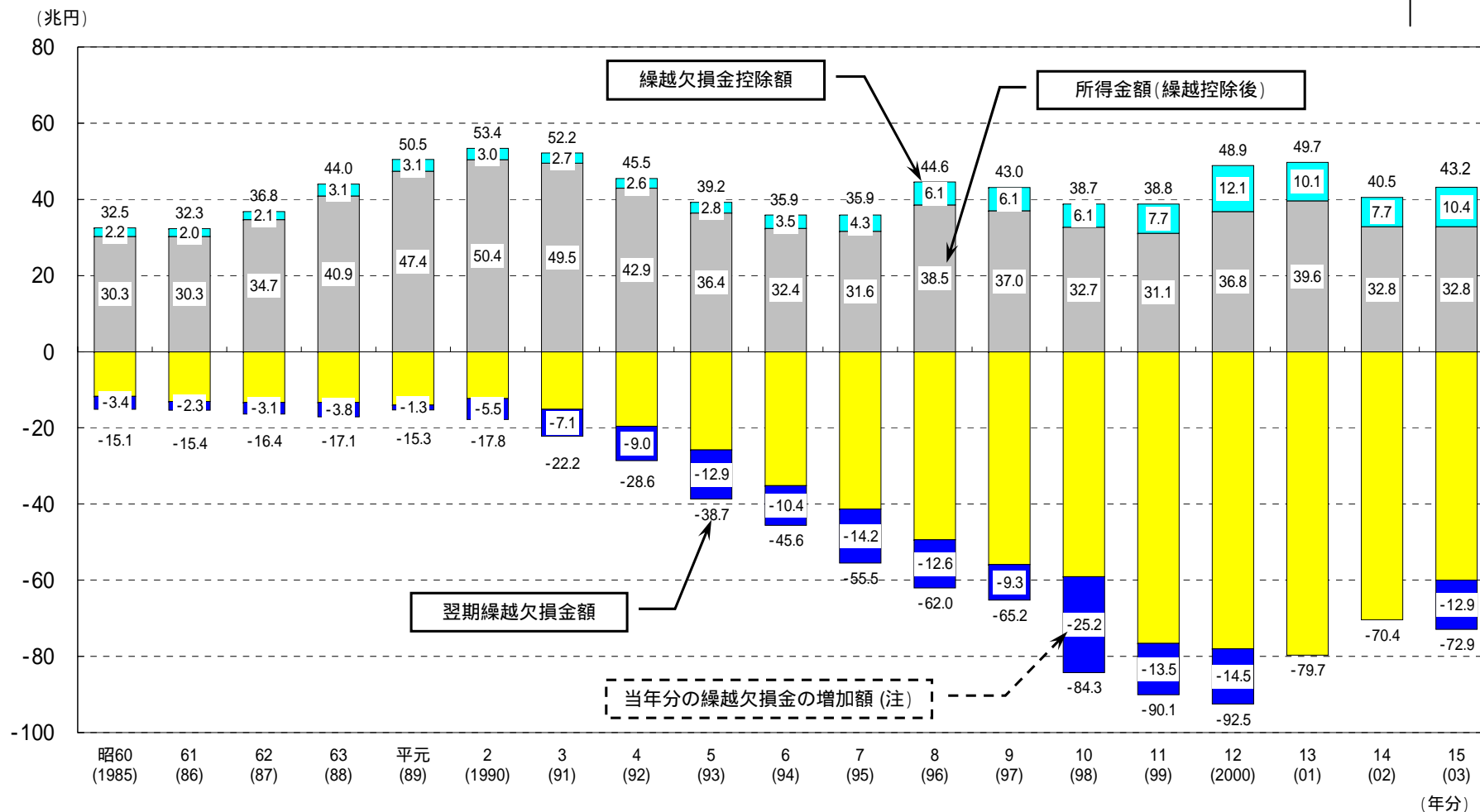
法人税収と企業収益の推移(再掲)



(注1) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は「税務統計から見た法人企業の実態」(国税庁)により、經常利益は「法人企業景気予測調査」(内閣府・財務省:17(05)年12月調査)による。
 (注2) 所得金額、繰越欠損金控除額及び翌期繰越欠損金は、2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としているため、法人税収の収納期間とは一致しない。
 (注3) 法人税収は、16(04)年度までは決算額、17(05)年度は補正後予算額、18(06)年度は予算額(案)による。



所得金額と繰越欠損金額の推移

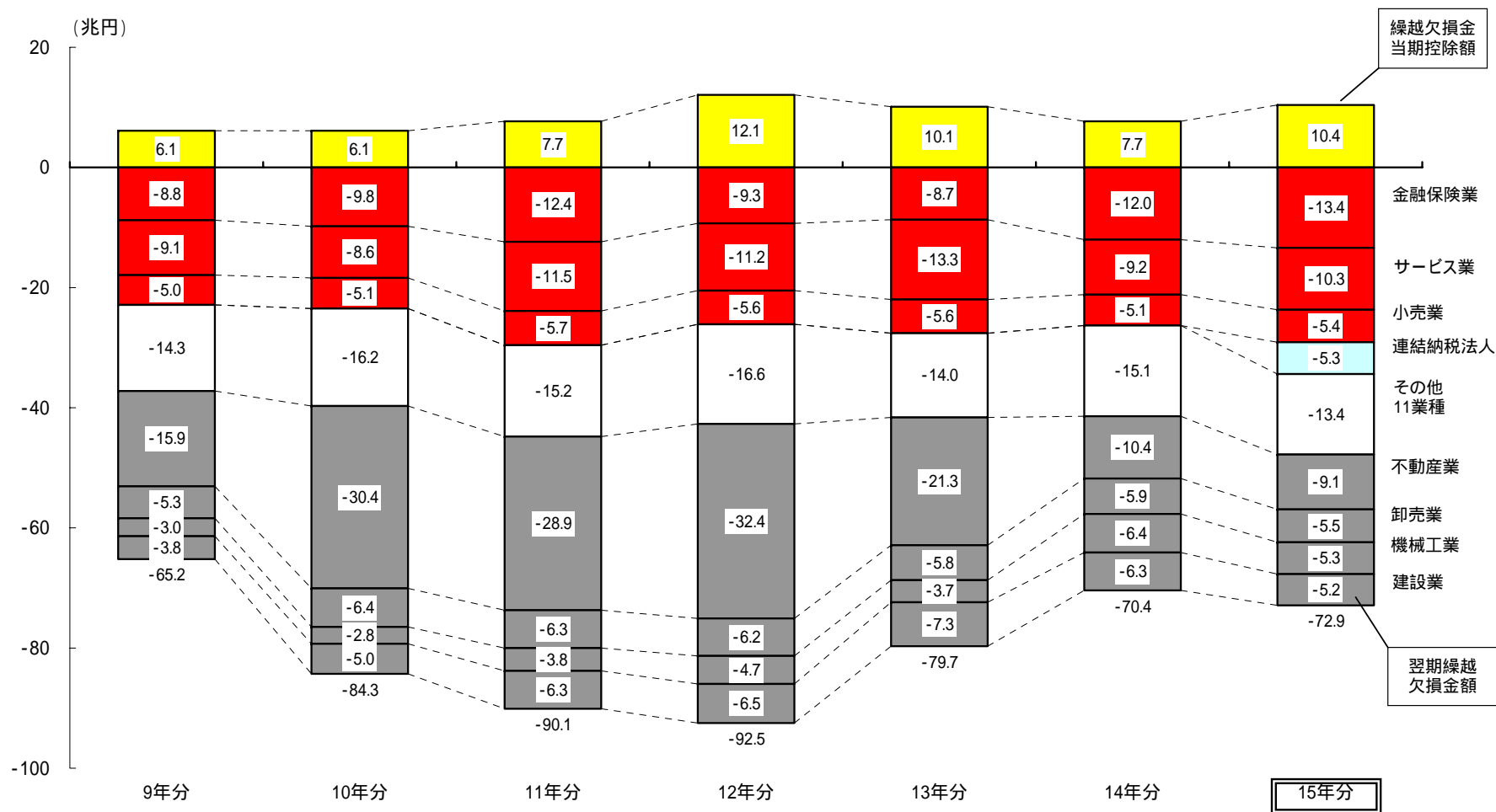
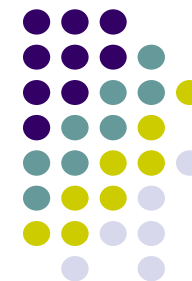


(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(注) 「当年分の繰越欠損金の増加額」= 「当年分の翌期繰越欠損金額」+ 「当年分の繰越欠損金控除額」- 「前年分の翌期繰越欠損金額」としている。(例えば平成12年の場合「12年分の繰越欠損金の増加額」14.5= 「12年分の翌期繰越欠損金額」92.5+ 「12年分の繰越欠損金控除額」2.1- 「11年分の翌期繰越欠損金額」90.1となる。)
このため、繰越期間の経過等による欠損金の減少額は除かれている。

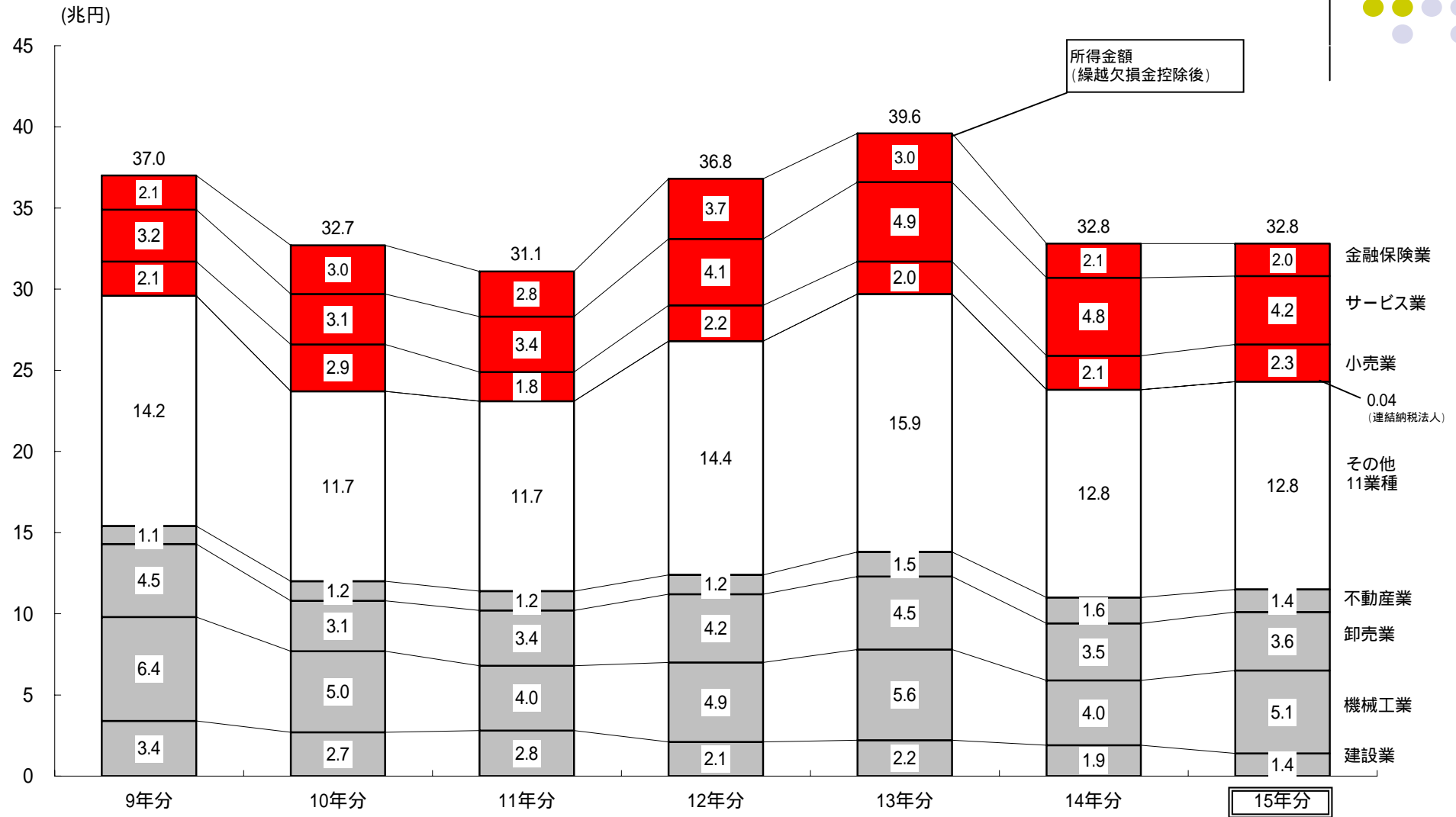
(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態 - 会社標本調査結果報告 - 」

繰越欠損金額の推移(業種別)



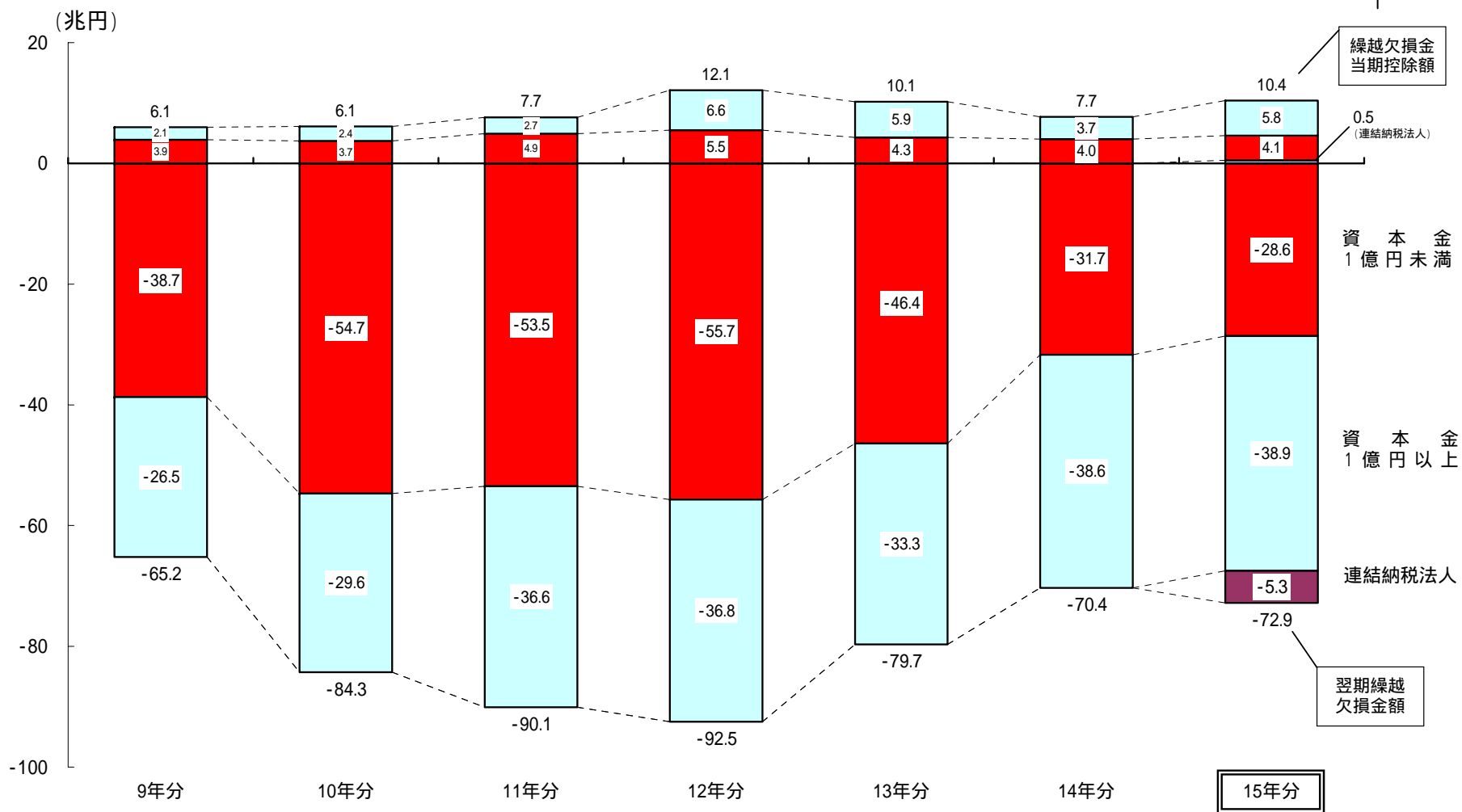
(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。
 (出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態 - 会社標本調査結果報告 - 」

所得金額の推移(業種別)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。
 (出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態 - 会社標本調査結果報告 - 」

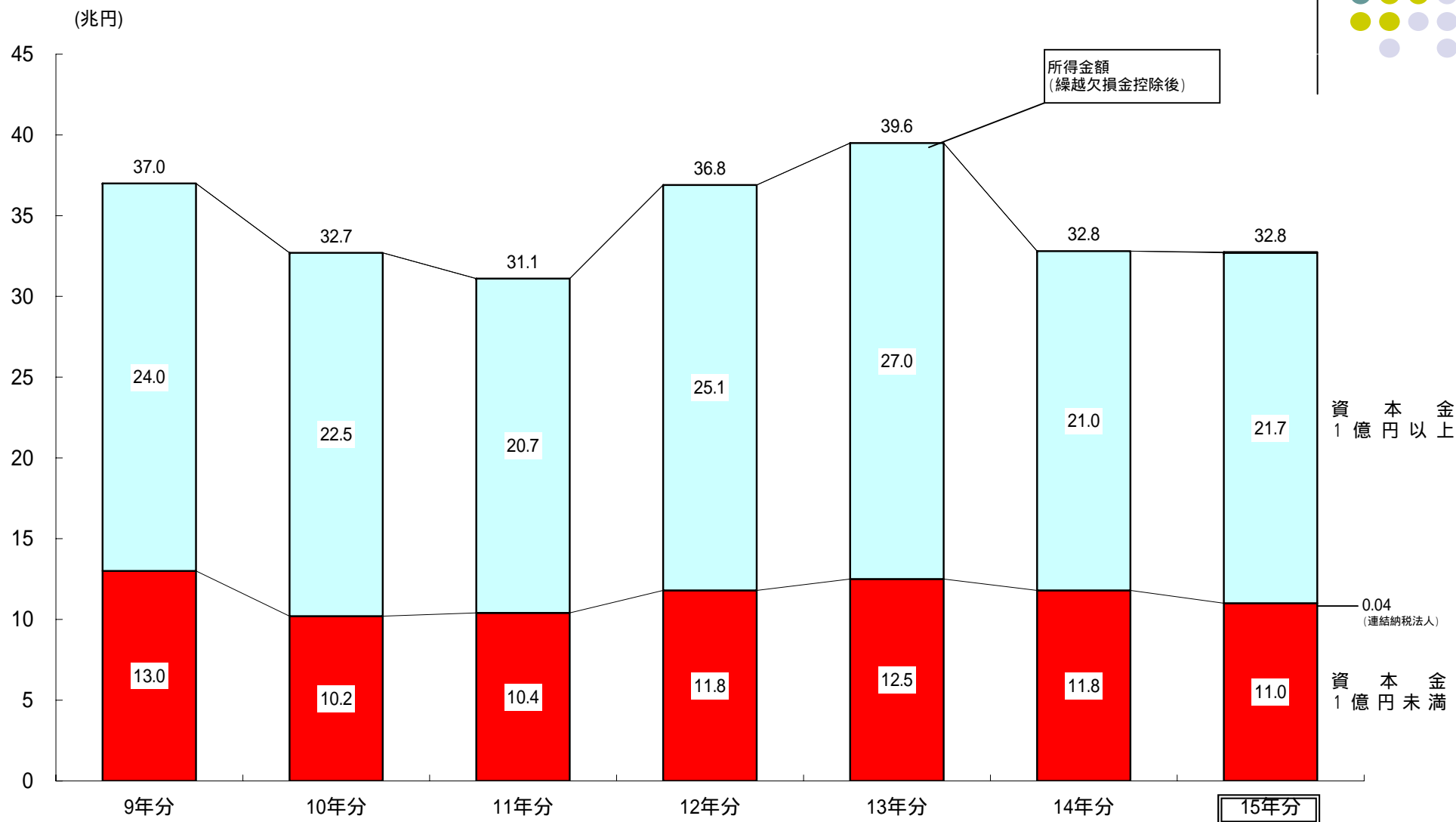
繰越欠損金額の推移 (資本金別)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態 - 会社標本調査結果報告 - 」

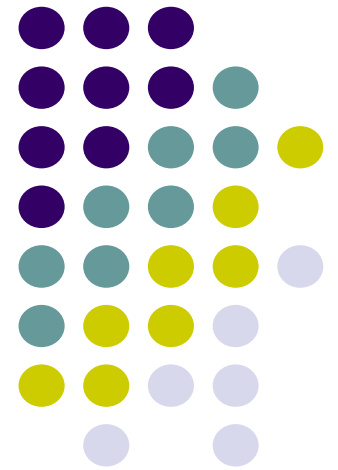
所得金額の推移 (資本金別)



(備考) 各年分は各年の2月1日から翌年の1月31日までの間に終了した事業年度を対象としている。

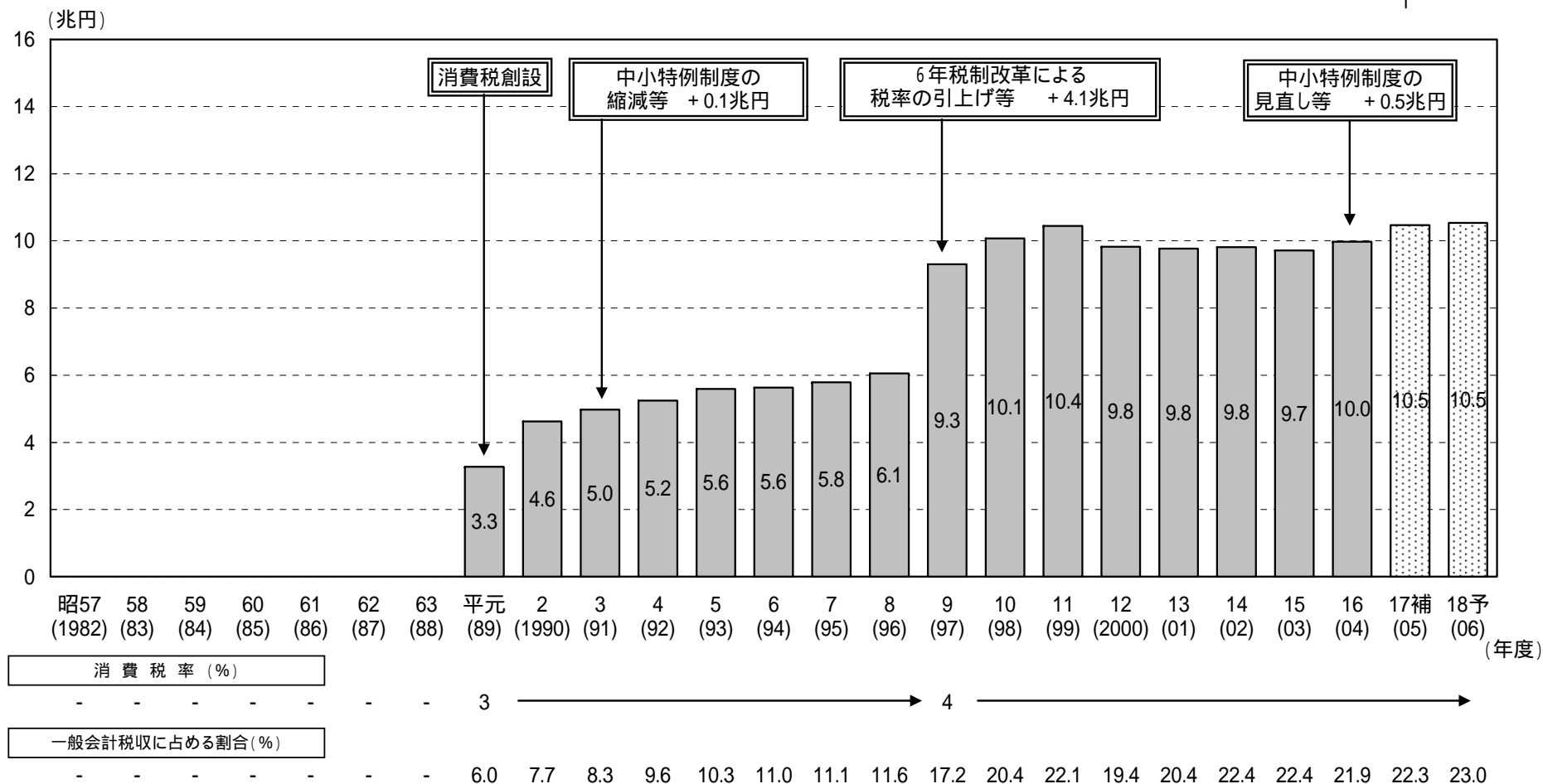
(出所) 国税庁「税務統計から見た法人企業の実態 - 会社標本調査結果報告 - 」

4 . 消費稅



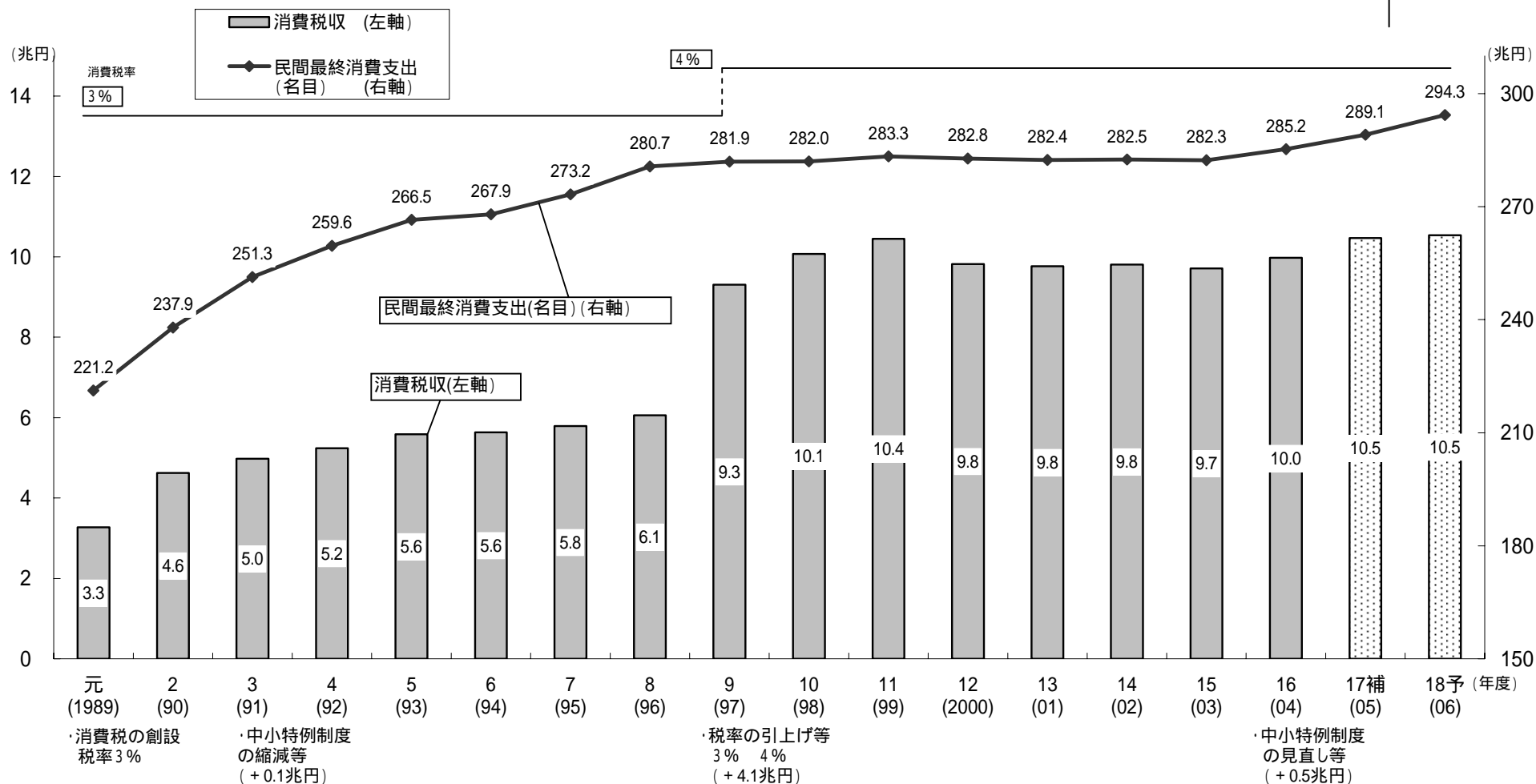


4-1 消費税収の推移



(注) 1. 16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)による。
 2. 消費税の創設に伴い、物品税等は昭和63年度をもって廃止されている。
 3. 平成元年度から平成8年度までの消費税収には特別会計(地方譲与税)分を含まない。
 4. グラフ中の増収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度の増収額とはならない。

4-2 消費税収と民間最終消費支出(名目)の推移

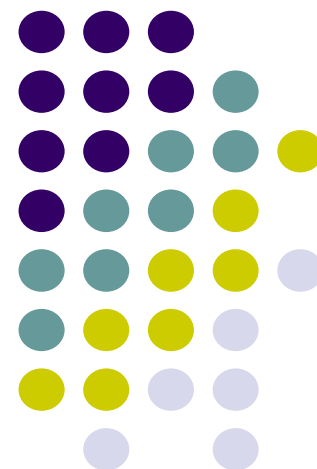


(注1) 民間最終消費支出(名目)は、16年度までは「平成16年度国民経済計算確報」(平成18年1月、内閣府経済社会総合研究所)、17年度及び18年度は「平成18年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(18年1月20日閣議決定)による。

(注2) 16年度までは決算額、17年度は補正後予算額、18年度は予算額(案)である。平成元年度から平成8年度までの消費税収には特別会計(地方譲与税)分を含まない。

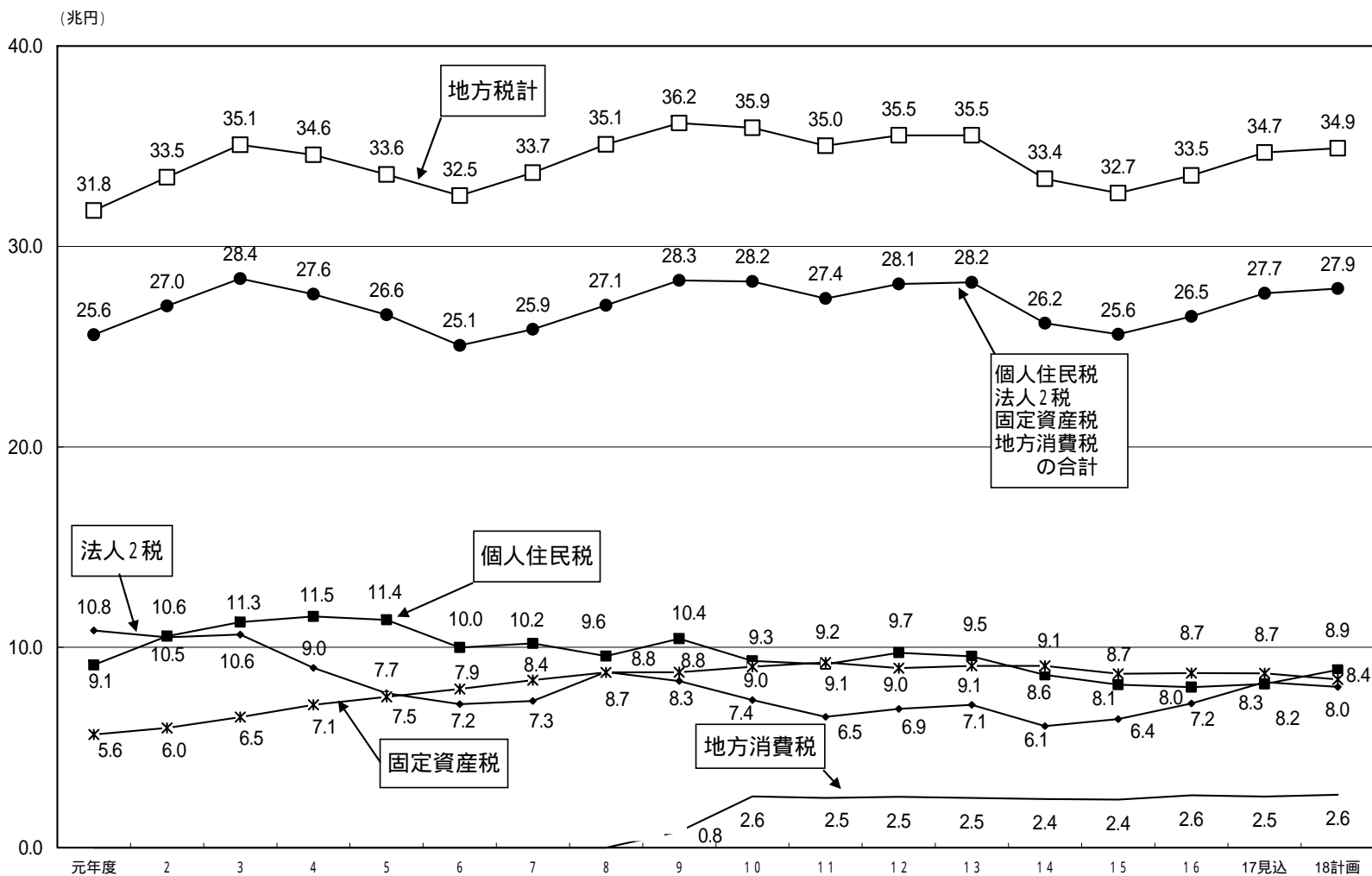
(注3) グラフ中の増収額は平年度ベースの値であり、改正実施年度の増収額とはならない。

5 . 地方税





5-1 地方税収の推移

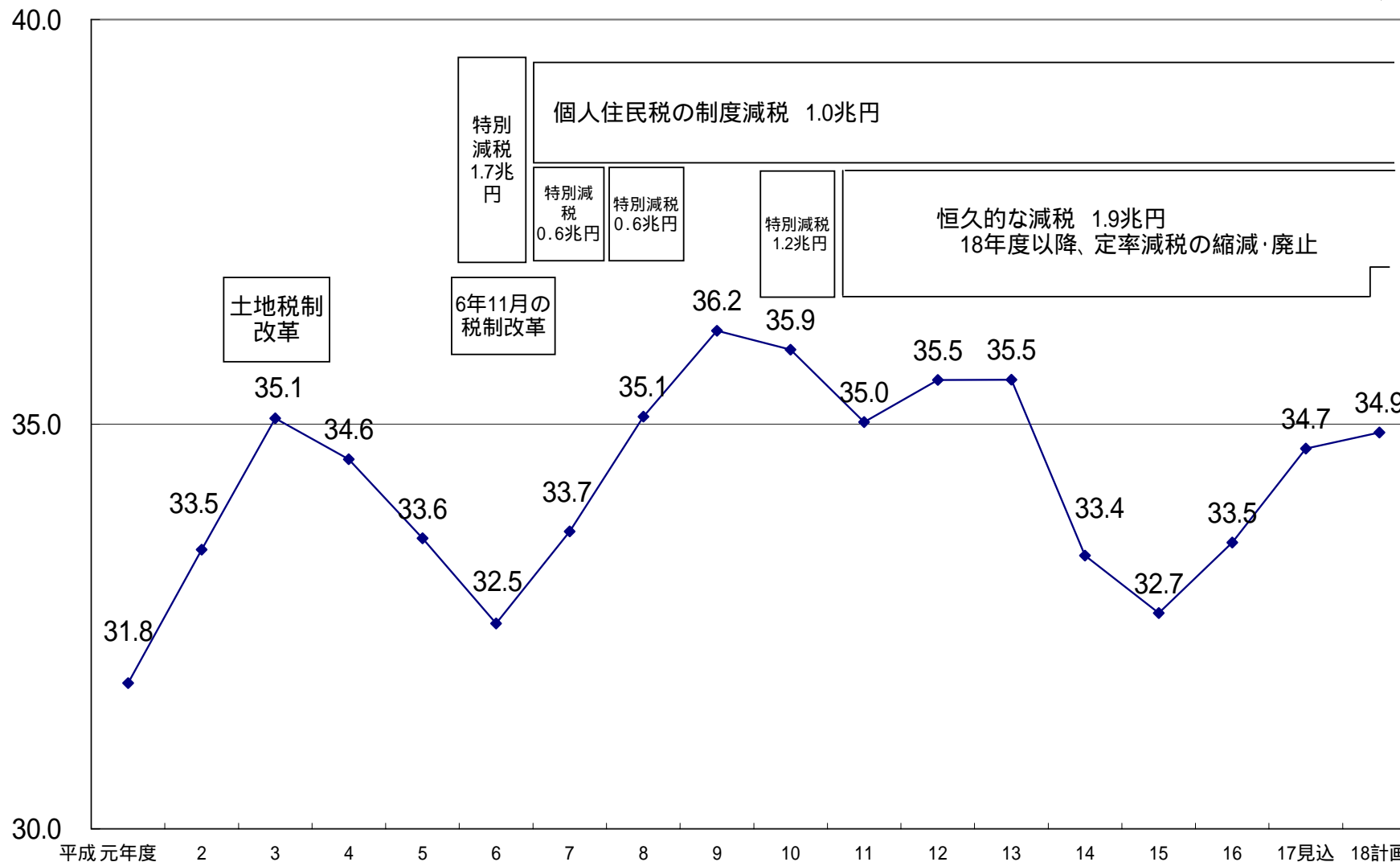


(注) 1 平成16年度までは決算額、17年度は見込額、18年度は地方財政計画額である。
 2 「個人住民税」は、配当割、株式等譲渡所得割及び利子割を含む。
 3 「固定資産税」は、土地、家屋、償却資産の合計である。



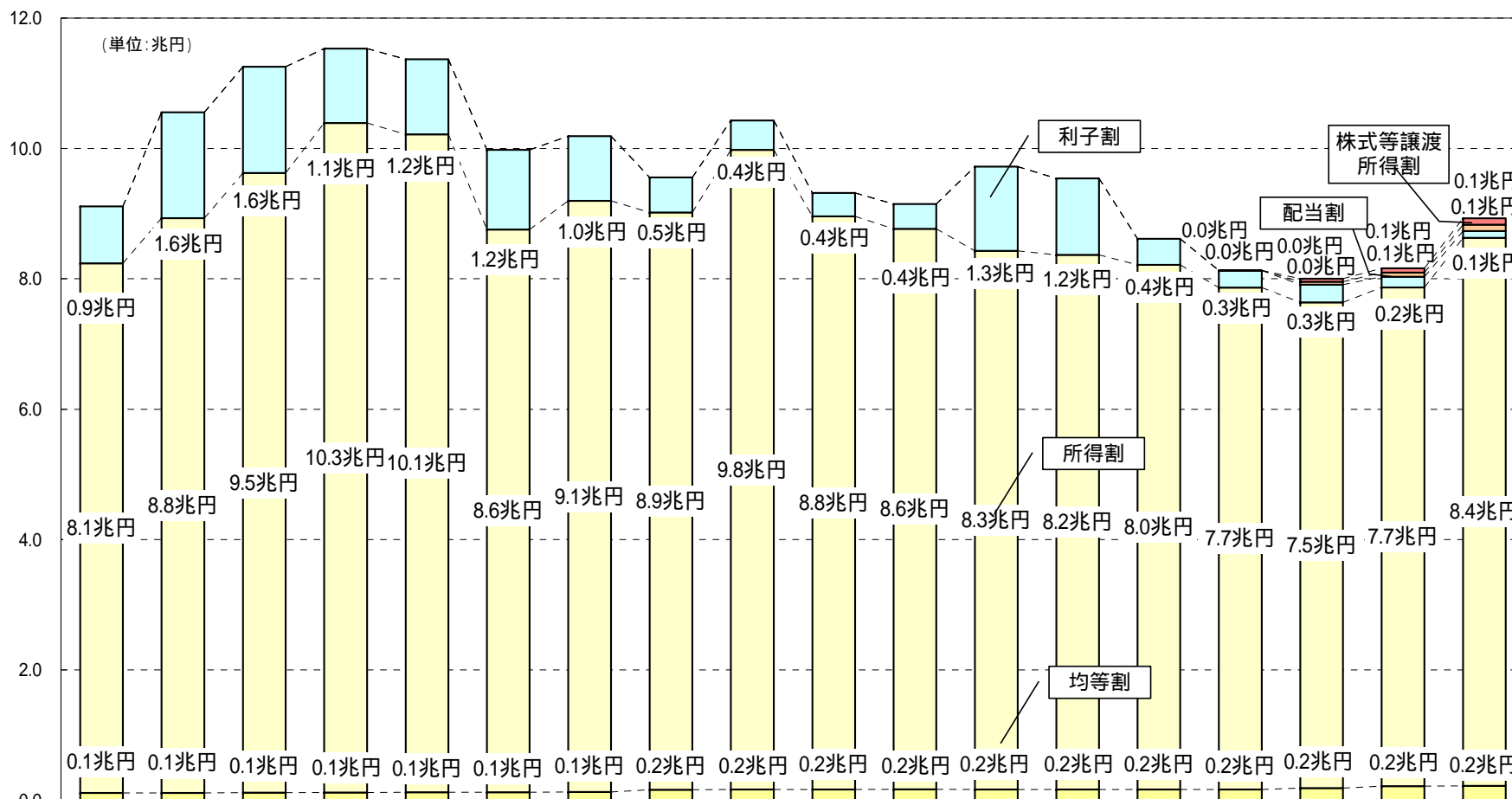
5-2 地方税収の推移と最近の主な税制の動き

(兆円)





5-3 個人住民税収の推移と内訳

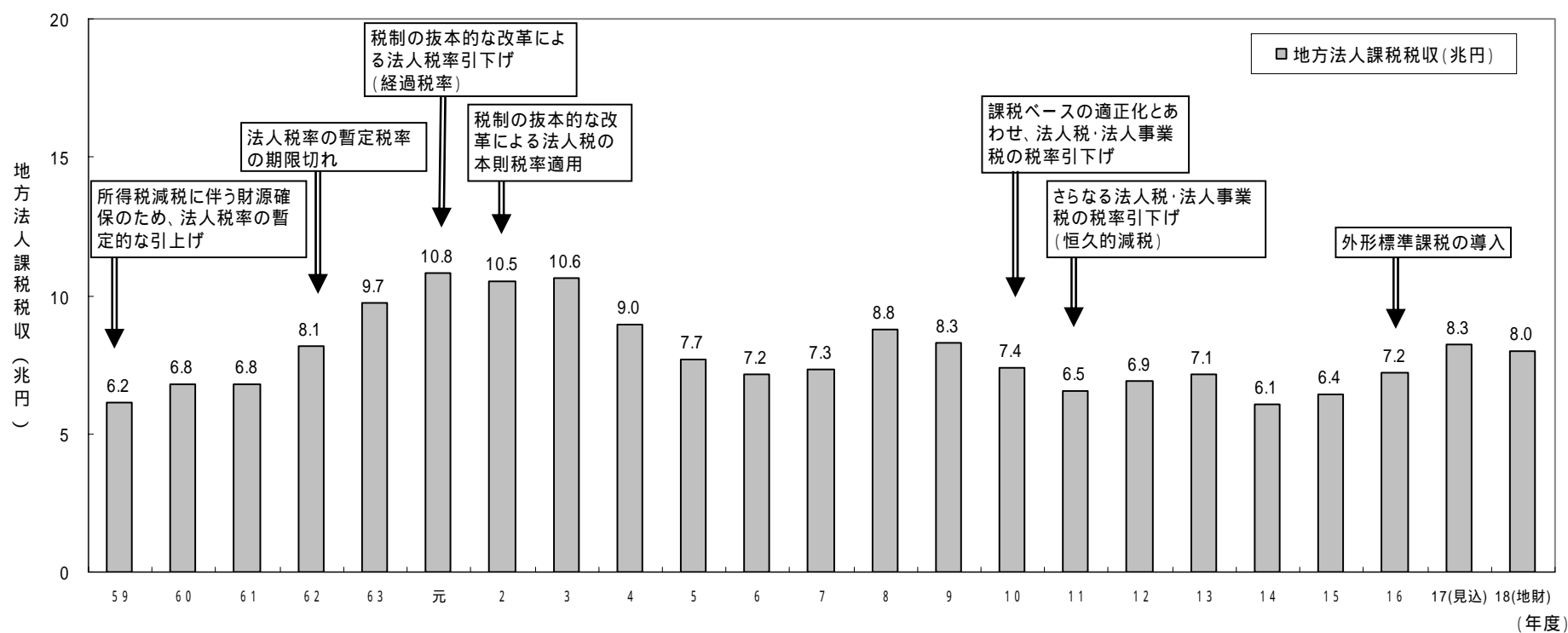


年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全体	9.1	10.6	11.3	11.5	11.4	10.0	10.2	9.6	10.4	9.3	9.1	9.7	9.5	8.6	8.1	8.1	8.2	8.9

(注)平成16年度までは決算額、17年度は収入見込額、18年度は地方財政計画額である。



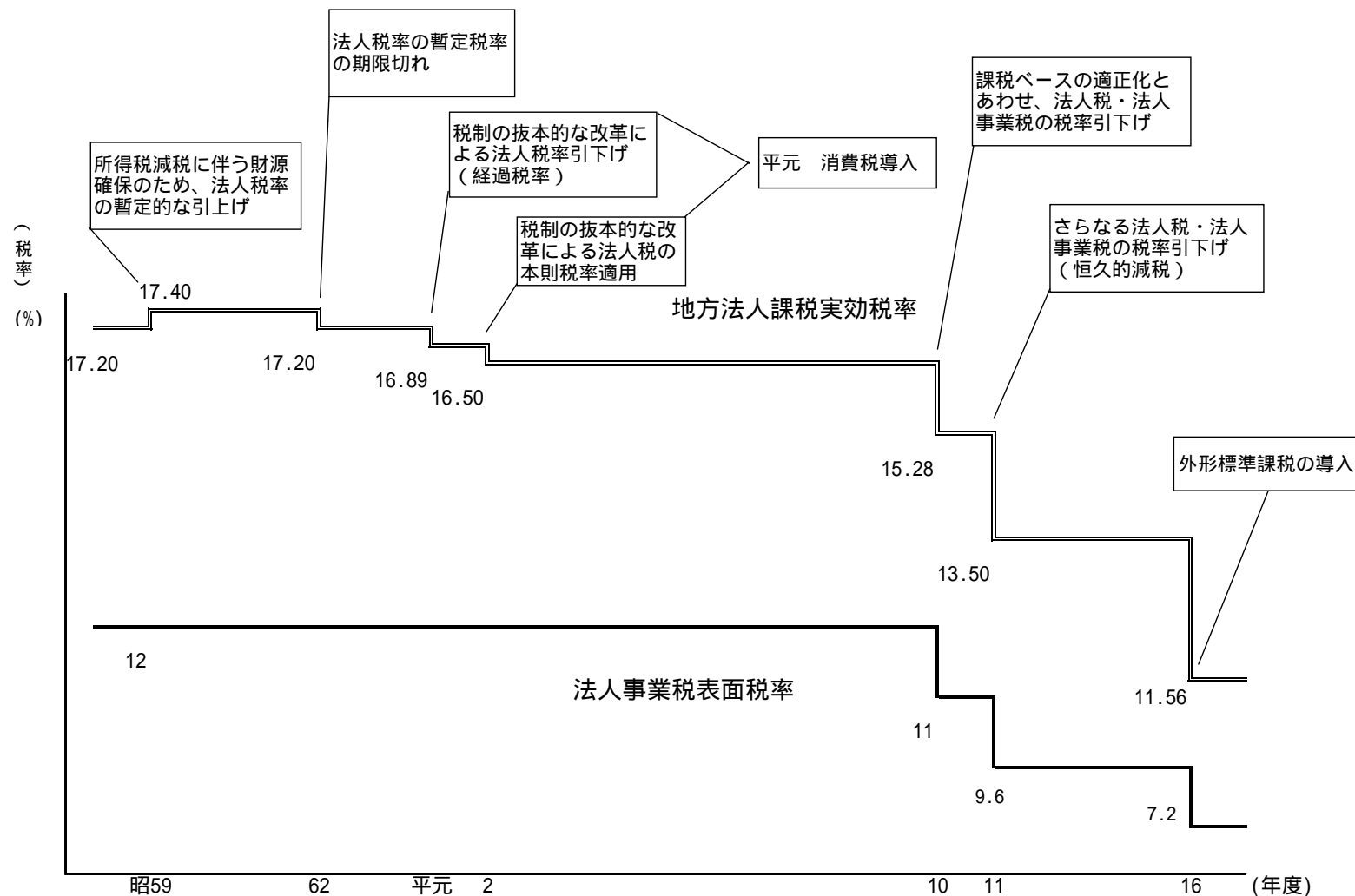
5-4 地方法人課税の税収の推移



(注) 16年度までは決算額、17年度は見込額、18年度は地方財政計画額である。
地方法人課税とは、法人住民税及び法人事業税である。



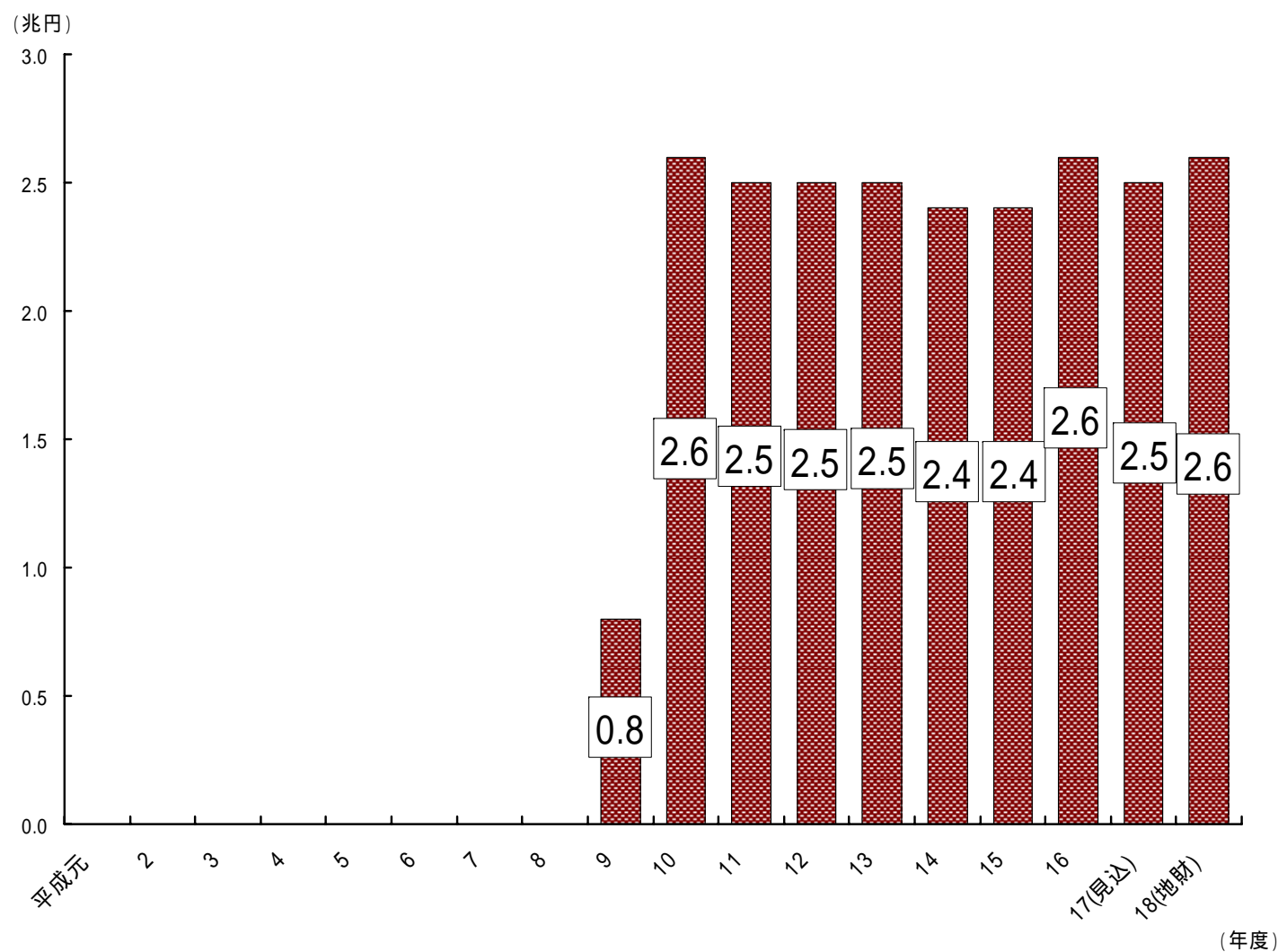
5-5 地方法人課税の税率の推移



- (注) 1. 本表における地方法人課税とは、法人住民税法人税割(道府県分+市町村分)と法人事業税である。
 2. 税率は地方税法に定める標準税率に基づくものであり、実効税率は、小数点第2位以下を四捨五入した数値である。
 なお、実効税率の算定に当たっては、平成元年まで行われていた法人税の配当軽減税率は加味していない。
 3. 法人住民税法人税割は基本的に法人税額を課税標準としており、その税率(昭和56年度以降:道府県民税5.0%、市町村民税12.3%)は所得ではなく、法人税額に対するものである。

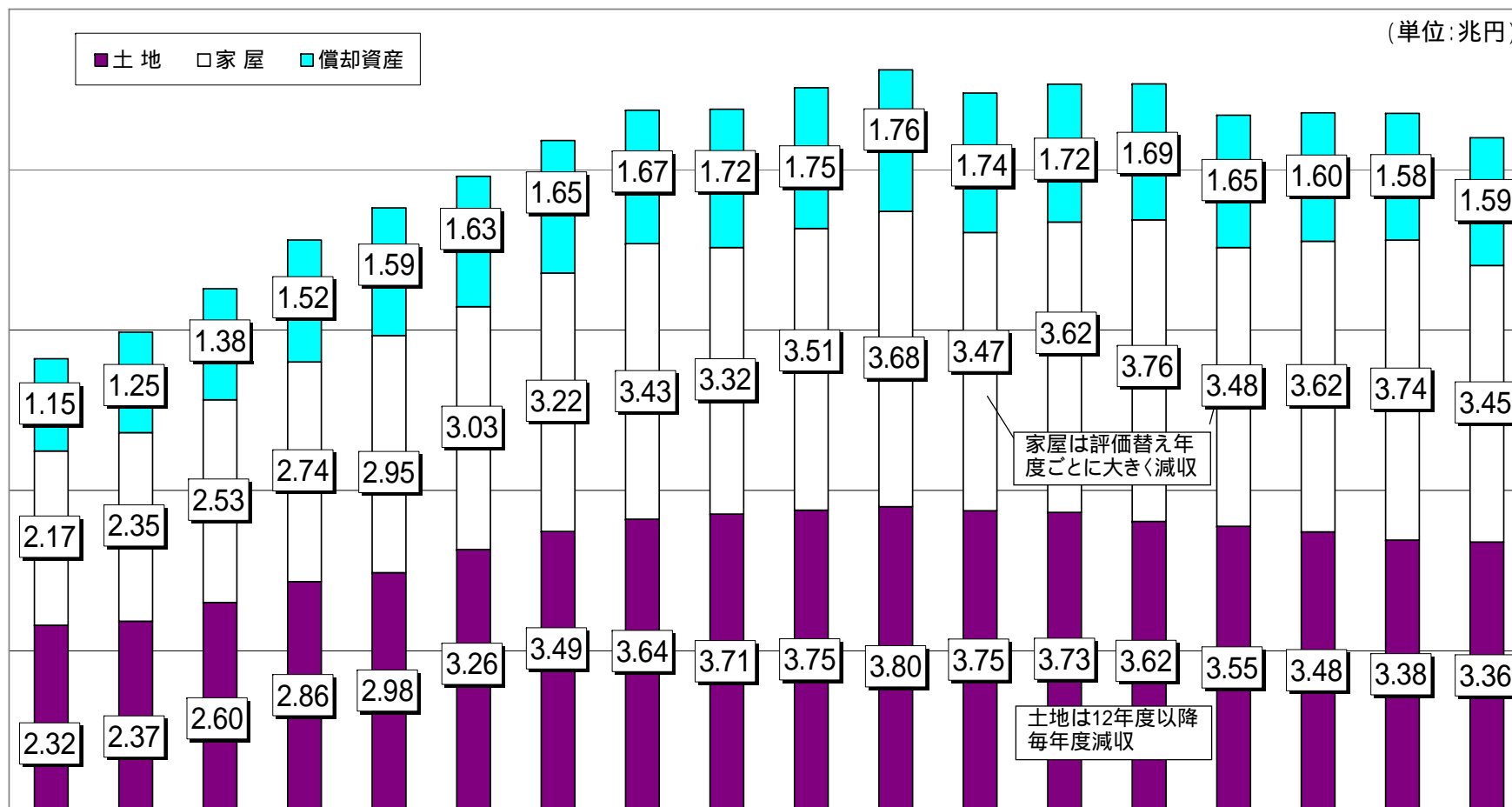
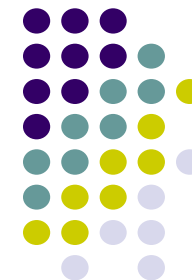


5-6 地方消費税収の推移



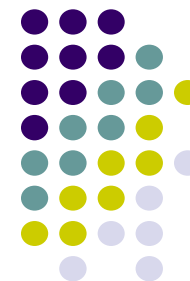
(注) 税収については、16年度までは決算額、17年度は見込額、18年度は地方財政計画額による。

5-7 固定資産税収の推移



年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
全体	5.64	5.97	6.51	7.12	7.52	7.92	8.36	8.74	8.75	9.02	9.24	8.96	9.07	9.07	8.68	8.71	8.70	8.39

(注)平成16年度までは決算額、平成17年度は決算見込額、18年度は地方財政計画額である。



5-8 超過課税・法定外税の税収の推移

〔超過課税〕

(単位:百万円)

区分	年度 平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17見込
個人住民税	128	127	126	127	123	126	127	43	35	24	26	22	20	19	135	459	1,892
法人住民税	590,045	534,183	515,118	427,539	364,400	333,458	342,712	422,405	389,296	347,123	305,851	329,503	334,859	281,136	302,865	343,679	378,220
法人事業税	246,474	232,968	172,714	142,982	116,596	103,105	97,323	116,474	110,177	93,653	80,820	92,113	94,314	77,492	84,338	98,216	114,024
固定資産税	34,402	34,958	35,236	36,105	37,083	37,908	39,690	40,683	39,969	41,068	42,419	40,858	41,470	41,710	39,063	38,425	36,276
その他	459	442	449	455	464	463	464	462	475	496	474	476	494	499	517	584	577
計	871,508	802,678	723,643	607,208	518,666	475,060	480,316	580,067	539,952	482,364	429,590	462,972	471,157	400,856	426,918	481,363	530,989

〔法定外税〕

(単位:百万円)

区分	年度 平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17見込		
法定外普通税	29,472	36,615	35,869	33,814	25,610	25,088	21,858	22,569	21,042	20,757	21,179	23,805	28,763	23,742	35,686	46,084	48,054		
法定外目的税												(平成12年に制度を創設)		-	31	560	3,442	5,539	7,264
計	29,472	36,615	35,869	33,814	25,610	25,088	21,858	22,569	21,042	20,757	21,179	23,805	28,794	24,302	39,128	51,623	55,318		

〔合計 = 超過課税 + 法定外税〕

(単位:百万円)

区分	年度 平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17見込
合計	900,980	839,293	759,512	641,022	544,276	500,148	502,174	602,636	560,994	503,121	450,769	486,777	499,951	425,158	466,046	532,986	586,307

平成16年度までは決算額、平成17年度は見込額。